

令和 2 年度

泉大津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員

泉大監第41号
令和3年8月30日

泉大津市長 南出賢一様

泉大津市監査委員 池田学

泉大津市監査委員 堀口陽一

**令和2年度 泉大津市一般会計・特別会計
決算審査等の審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対	象	7
第2	審査の期	間	7
第3	審査の方	法	7
第4	審査の結	果	7
第5	決算の概	要	8
1	決算規	模	8
2	決算収	支	8
第6	一般会	計	10
1	決算収	支	10
2	財政状	況	10
3	歳入		12
(1)	歳入の概	要	12
(2)	款別歳入	の状況	15
第1	款市	税	15
第2	款地方譲	与税	16
第3	款利子割	交付金	16
第4	款配当割	交付金	16
第5	款株式等	譲渡所得割交付金	17
第6	款法人事	業税交付金	17
第7	款地方消	費税交付金	17
第8	款環境性	能割交付金	18
第9	款地方特	例交付金	18
第10	款地方交	付税	18
第11	款交通安	全対策特別交付金	19
第12	款分担金	及び負担金	19
第13	款使用料	及び手数料	19
第14	款国庫支	出金	20
第15	款府支	出金	21
第16	款財産	収入	21
第17	款寄附	金	22
第18	款繰入	金	22
第19	款繰越	金	23
第20	款諸	収入	23
第21	款市	債	23
第22	款自動車	交付税交付金	24

4 歳 出	25
(1) 歳出の概要	25
(2) 款別歳出の状況	27
第 1 款 議 会 費	27
第 2 款 総 務 費	27
第 3 款 民 生 費	28
第 4 款 衛 生 費	29
第 5 款 農 林 水 産 業 費	30
第 6 款 商 工 費	30
第 7 款 土 木 費	31
第 8 款 消 防 費	31
第 9 款 教 育 費	32
第 10 款 公 債 費	33
第 11 款 諸 支 出 金	33
第 12 款 予 備 費	34
第 7 特 別 会 計	35
1 決 算 収 支	35
2 決 算 の 概 要	36
土 地 取 得 事 業	36
国 民 健 康 保 険 事 業	37
介 護 保 険 事 業	38
後 期 高 齢 者 医 療	39
第 8 財 産 に 関 す る 調 書	41
第 9 基 金 の 運 用 状 況	42
第 10 む す び	43

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和2年度泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 泉大津市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 泉大津市基金運用状況に関する調書
- 付 属 書 類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員から説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

第 5 決算の概要

1 決算規模

令和 2 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	41,713,687	39,382,908	38,891,030	491,878
特別会計	15,659,130	15,597,186	15,251,878	345,308
合計	57,372,817	54,980,094	54,142,908	837,186

(1) 一般会計及び特別会計の総合決算額

歳入 54,980,094 千円 (増減率 15.3%、収入率 95.8%)

歳出 54,142,908 千円 (増減率 15.5%、執行率 94.4%)

歳入歳出差引額 837,186 千円 (一般会計 491,878 千円、特別会計 345,308 千円) の黒字である。

2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第 2 表のとおりである。(別表第 1 参照)

第 2 表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	39,382,908	38,891,030	491,878	143,424	348,454	△ 102,236
特別会計	15,597,186	15,251,878	345,308	0	345,308	202,686
合計	54,980,094	54,142,908	837,186	143,424	693,762	100,451

※この表は、一般会計及び特別会計(4会計)の収支を集計したものである。

○ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。

○ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

第3表

歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

会計名	年度	令和2年度（A）	令和元年度（B）	（A）－（B）
一般会計		491,878	488,133	3,745
特別会計	土地取得事業	0	0	0
	国民健康保険事業	88,484	74,524	13,959
	介護保険事業	228,931	42,085	186,846
	後期高齢者医療	27,894	26,013	1,881
	小計	345,308	142,622	202,686
合計		837,186	630,754	206,432

(1) 形式収支は、第3表のとおり 837,186 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 491,878 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 88,484 千円、介護保険事業が 228,931 千円、後期高齢者医療が 27,894 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 348,454 千円の黒字、特別会計では 345,308 千円の黒字となり、総額において 693,762 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 102,236 千円の赤字であるが、特別会計では 202,686 千円の黒字となり、総額において 100,451 千円の黒字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 13,959 千円、介護保険事業が 186,846 千円、後期高齢者医療会計が 1,881 千円の黒字である。

※なお、下水道事業については、令和2年度から公営企業となったため、比較はしていない。

第 6 一般会計

1 決算収支

最近3か年の決算収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
形式収支	491,878	488,133	437,879
実質収支	348,454	450,690	339,612
単年度収支	△102,236	111,078	△102,224

- (1) 本年度の形式収支は491,878千円、実質収支は348,454千円ともに黒字。
- (2) 実質収支348,454千円から前年度の実質収支450,690千円を差引いた単年度収支は、102,236千円の赤字となっている。

2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第5表のとおりである。(別表第2・3参照)

第5表 一般会計財政状況の推移

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	実質公債費比率 (%)	実質収支比率 (%)
令和2年度	0.735	94.0	8.6	8.7	2.0
令和元年度	0.732	95.2	8.7	10.4	2.7
平成30年度	0.735	96.0	9.9	11.9	2.0

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.735となり前年度より0.003ポイント微増している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は94.0%となり、前年度95.2%から1.2ポイント減少しているものの、本市の財政構造は、依然として硬直化した状況が続いている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は8.6%で前年度より0.1ポイント減少しており、平成21年度18.4%をピークとして11年連続して減少している。

- (4) 実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴う起債制限比率に代わる新しい指標で、基本的には、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体となり、一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、35%を超えると財政再生団体となり、ほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなる。

本年度の実質公債費比率(過去3か年の平均値)は8.7%で前年度より1.7ポイント減少した。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は2.0%で前年度より0.7ポイント減少した。

本市の義務的経費の状況は第6表のとおりである。

第6表 義務的経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	決算額		構成比率		増減率	
		令和2年度	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
歳出総額		38,891,030	27,821,564	100.0	100.0	39.8	1.1
義務的経費		16,077,860	15,151,293	41.3	54.5	6.1	0.4
内訳	人件費	4,368,455	4,075,904	11.2	14.7	7.2	3.4
	扶助費	8,587,626	8,556,265	22.1	30.8	0.4	4.3
	公債費	3,121,779	2,519,124	8.0	9.1	23.9	△14.3

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は41.3%で前年度より13.2ポイント減少している。

3 歳入

(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							C/A	C/B
	令和2年度	41,713,687	39,733,393	39,382,908	30,399	320,086	94.4	99.1
	令和元年度	29,286,350	28,606,381	28,309,697	20,601	276,083	96.7	99.0
比較	増減額	12,427,337	11,127,012	11,073,211	9,798	44,003	△2.3	0.1
	増減率	42.4	38.9	39.1	47.6	15.9		

(1) 歳入の概要

ア 予算現額41,713,687千円に対して95.3%（前年度97.7%）を調定して、収入済額は39,382,908千円（収入率99.1%）で前年度と比較して11,073,211千円（39.1%）の増加となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源14,624,459千円（構成比率37.1%）、依存財源24,758,449千円（構成比率62.9%）となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款別	金額	構成比率
市税	11,607,959	29.5
繰入金	826,052	2.1
寄附金	591,859	1.5
諸収入	560,093	1.4
繰越金	488,133	1.2

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款別	金額	構成比率
国庫支出金	14,515,586	36.9
地方交付税	3,830,458	9.7
府支出金	2,095,737	5.3
市債	2,274,473	5.8
地方消費税交付金	1,545,766	3.9

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は471,674千円(3.3%)増加し、依存財源は10,601,538千円(74.9%)増加している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では繰入金546,966千円(196.0%)、寄附金129,615千円(28.0%)、繰越金50,254千円(11.5%)などが増加し、市税69,616千円(△0.6%)、使用料及び手数料63,132千円(△15.8%)、諸収入97,877千円(△14.9%)、分担金及び負担金48,851千円(△47.8%)などが減少している。

また、依存財源では国庫支出金9,238,033千円(175.0%)、地方消費税交付金294,995千円(23.6%)、市債994,102千円(77.6%)などが増加し、地方特例交付金122,484千円(△61.2%)、地方交付税60,058千円(△1.5%)、自動車取得税交付金36,530千円(△100.0%)などが減少している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は17,968,745千円(構成比率45.6%)、特定財源は21,414,163千円(構成比率54.4%)となっている。

(別表第4・7参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,607,959	29.5
地 方 交 付 税	3,830,458	9.7
地方消費税交付金	1,545,766	3.9
繰 越 金	488,133	1.2
地 方 譲 与 税	187,953	0.5

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	14,515,586	36.9
府 支 出 金	2,095,737	5.3
市 債	2,274,473	5.8
繰 入 金	826,052	2.1
寄 附 金	591,859	1.5

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は146,473千円(0.8%)増加し、特定財源は10,926,739千円(104.2%)増加している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では、地方消費税交付金294,995千円(23.6%)、法人事業税交付金59,980千円(皆増)、繰越金50,254千円(11.5%)などが増加し、地方特例交付金122,484千円(△61.2%)、市税69,616千円(△0.6%)、地方交付税60,058千円(△1.5%)などが減少している。

また、特定財源では、国庫支出金9,238,033千円(175.0%)、市債994,102千円(77.6%)、府支出金203,569千円(10.8%)、寄附金129,615千円(28.0%)などが増加し、諸収入97,877千円(△14.9%)、使用料及び手数料63,132千円(△15.8%)、分担金及び負担金48,851千円(△47.8%)などが減少している。

エ 不納欠損額は30,399千円で、全額が市税である。

オ 収入未済額は320,086千円で、その内訳の主なものは市税267,903千円(構成比率83.7%)、諸収入47,824千円(構成比率14.9%)などである。

(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(別表第4・8参照)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
	令和2年度	11,369,357	11,906,261	11,607,959	30,399	267,903	97.5	29.5
	令和元年度	11,324,346	11,926,046	11,677,574	20,601	227,871	97.9	41.2
比較	増減額	45,011	△ 19,785	△ 69,616	9,798	40,032	△ 0.4	△ 11.7
	増減率	0.4	△ 0.2	△ 0.6	47.6	17.6		

ア 予算現額 11,369,357 千円に対して 104.7% (前年度 105.3%) を調定し、収入済額は、11,607,959 千円 (収入率 97.5%) となっている。

不納欠損額は 30,399 千円 (対調定比率 0.3%、前年度 0.2%) で、収入未済額は 267,903 千円 (対調定比率 2.3%、前年度 1.9%) となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税 5,291,510 千円 (構成比率 45.6%)、市民税 4,633,501 千円 (構成比率 39.9%)、都市計画税 986,079 千円 (構成比率 8.6%)、市たばこ税 572,693 千円 (構成比率 4.9%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 69,615 千円 (△0.6%) 減少している。その内訳の主なものをみると、市民税 (法人) が 187,869 千円 (△20.0%)、市たばこ税 15,526 千円 (△2.6%) などが減少している。

前年度は、前々年度と比較すると 150,698 千円 (1.3%) 増加していた。

エ 市税の収納率は、現年度分については 98.7% で、前年度 (99.3%) より 0.6 ポイントの減少、滞納繰越分についても 34.6% で、前年度 (34.7%) より 0.1 ポイント減少している。この結果、市税全体の収納率は 97.5% で、前年度の 97.9% より 0.4 ポイント減少している。

前年度は、前々年度と比較すると 0.2 ポイント増加していた。

オ 不納欠損額の主なものは、市民税 24,660 千円、固定資産税 4,275 千円、都市計画税 911 千円などであり、前年度と比較すると 9,798 千円 (47.6%) 増加している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 122,289 千円、固定資産税 113,292 千円、都市計画税 23,923 千円などで、前年度と比較すると 40,032 千円 (17.6%) 増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比率
令和2年度			191,230	187,953	187,953	100.0	0.5
令和元年度			192,048	190,352	190,352	100.0	0.7
比較	増減額		△ 818	△ 2,399	△ 2,399	0.0	△ 0.2
	増減率		△ 0.4	△ 1.3	△ 1.3		

収入済額は187,953千円で前年度と比較して2,399千円(△1.3%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比率
令和2年度			15,000	13,390	13,390	100.0	0.0
令和元年度			26,000	13,814	13,814	100.0	0.0
比較	増減額		△ 11,000	△ 424	△ 424	0.0	0.0
	増減率		△ 42.3	△ 3.1	△ 3.1		

収入済額は13,390千円で前年度と比較して424千円(△3.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比率
令和2年度			56,714	56,714	56,714	100.0	0.1
令和元年度			63,749	63,749	63,749	100.0	0.2
比較	増減額		△ 7,035	△ 7,035	△ 7,035	0.0	△ 0.1
	増減率		△ 11.0	△ 11.0	△ 11.0		

収入済額は56,714千円で前年度と比較して7,035千円(△11.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和2年度		64,182	64,182	64,182	100.0	0.2
令和元年度		36,689	36,689	36,689	100.0	0.1
比較	増減額	27,493	27,493	27,493	0.0	0.1
	増減率	74.9	74.9	74.9		

収入済額は64,182千円で前年度と比較して27,493千円(74.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和2年度		64,000	59,980	59,980	100.0	0.2
令和元年度		-	-	-	-	-
比較	増減額	64,000	59,980	59,980	皆増	皆増
	増減率	皆増	皆増	皆増		

収入済額は59,980千円(皆増)である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和2年度		1,638,000	1,545,766	1,545,766	100.0	3.9
令和元年度		1,354,000	1,250,771	1,250,771	100.0	4.4
比較	増減額	284,000	294,995	294,995	0.0	△ 0.5
	増減率	21.0	23.6	23.6		

収入済額は1,545,766千円で前年度と比較して294,995千円(23.6%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	44,000	22,442	22,442	100.0	0.1
	令和元年度	0	11,371	11,371	100.0	0.0
比較	増減額	44,000	11,071	11,071	0.0	0.1
	増減率	皆増	97.4	97.4		

収入済額は22,442千円で前年度と比較して11,071千円(97.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	77,595	77,595	77,595	100.0	0.2
	令和元年度	245,406	200,079	200,079	100.0	0.7
比較	増減額	△167,811	△122,484	△122,484	0.0	△0.5
	増減率	△68.4	△61.2	△61.2		

収入済額は77,595千円で前年度と比較して122,484千円(△61.2%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	3,830,458	3,830,458	3,830,458	100.0	9.7
	令和元年度	3,890,516	3,890,516	3,890,516	100.0	13.7
比較	増減額	△60,058	△60,058	△60,058	0.0	△4.0
	増減率	△1.5	△1.5	△1.5		

収入済額は3,830,458千円で前年度と比較して60,058千円(△1.5%)減少している。

地方交付税の内訳は、普通交付税3,569,394千円(前年度3,588,318千円)、特別交付税261,064千円(前年度302,198千円)である。

前年度は、前々年度と比較して268,353千円(7.4%)増加していた。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	14,170	14,170	14,170	100.0	0.0
	令和元年度	13,000	12,946	12,946	100.0	0.0
比較	増減額	1,170	1,224	1,224	0.0	0.0
	増減率	9.0	9.5	9.5		

収入済額は14,170千円で前年度と比較して1,224千円(9.5%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
	令和2年度	63,531	55,058	53,340	0	1,717	96.9	0.1
	令和元年度	94,202	104,319	102,191	0	2,128	98.0	0.4
比較	増減額	△30,671	△49,261	△48,851	0	△411	△1.1	△0.3
	増減率	△32.6	△47.2	△47.8	0.0	△19.3		

ア 収入済額は53,340千円で前年度と比較して48,851千円(△47.8%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、児童福祉費負担金50,899千円(構成比率95.4%)である。

ウ 収入未済額は1,717千円で、ほとんどが児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
	令和2年度	344,631	338,562	335,921	0	2,641	99.2	0.9
	令和元年度	418,354	401,208	399,053	0	2,155	99.5	1.4
比較	増減額	△73,723	△62,646	△63,132	0	486	△0.3	△0.5
	増減率	△17.6	△15.6	△15.8	0.0	22.6		

ア 収入済額は、335,921千円で前年度と比較して63,132千円(△15.8%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、清掃手数料107,719千円(構成比率32.1%)、道路橋りょう使用料90,730千円(構成比率27.0%)、住宅使用料39,489千円(構成比率11.8%)、交通安全対策使用料29,957千円(構成比率8.9%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、清掃手数料7,383千円(7.4%)、道路橋りょう使用料354千円(0.4%)などが増加しているものの、幼稚園使用料29,075千円(皆減)、保健体育使用料18,829千円(△99.9%)、公園墓地使用料3,993千円(△30.6%)などが減少している。

エ 収入未済額は2,641千円で、その主なものは住宅使用料2,460千円、公園墓地使用料181千円であり、前年度と比較して486千円(22.6%)増加している。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	15,106,852	14,515,586	14,515,586	100.0	36.9
	令和元年度	5,586,207	5,277,553	5,277,553	100.0	18.6
比較	増減額	9,520,645	9,238,033	9,238,033	0.0	18.3
	増減率	170.4	175.0	175.0		

ア 収入済額は14,515,586千円で前年度と比較して9,238,033千円(175.0%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金4,887,508千円(構成比率33.7%)、総務費国庫補助金8,439,422千円(構成比率58.1%)、土木費国庫補助金433,106千円(構成比率3.0%)、民生費国庫補助金385,163千円(構成比率2.7%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると総務費国庫補助金8,329,801千円(7598.7%)、土木費国庫補助金280,678千円(184.1%)、民生費国庫負担金125,384千円(2.6%)、民生費国庫補助金247,272千円(179.3%)などが増加し、災害復旧費国庫負担金26,826千円(皆減)、総務費委託金21,778千円(△97.2%)などが減少している。

第15款 府支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	2,220,345	2,095,737	2,095,737	100.0	5.3
	令和元年度	1,978,874	1,892,168	1,892,168	100.0	6.7
比較	増減額	241,471	203,569	203,569	0.0	△ 1.4
	増減率	12.2	10.8	10.8		

ア 収入済額は2,095,737千円で前年度と比較して203,569千円(10.8%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金1,482,657千円(構成比率70.8%)、民生費府補助金366,912千円(構成比率17.5%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、民生費府負担金92,985千円(6.7%)、民生費府補助金73,074千円(24.9%)、衛生費府補助金11,856千円(462.9%)などが増加し、総務費府補助金7,183千円(△30.0%)などが減少している。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	157,613	161,103	161,103	100.0	0.4
	令和元年度	136,533	136,788	136,788	100.0	0.5
比較	増減額	21,080	24,315	24,315	0.0	△ 0.1
	増減率	15.4	17.8	17.8		

ア 収入済額は161,103千円で前年度と比較して24,315千円(17.8%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、財産貸付収入122,716千円(構成比率76.2%)、不動産売払収入34,312千円(構成比率21.3%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入が18,779千円(120.9%)増加している。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	607,260	591,859	591,859	100.0	1.5
	令和元年度	472,254	462,243	462,243	100.0	1.6
比較	増減額	135,006	129,616	129,616	0.0	△0.1
	増減率	28.6	28.0	28.0		

ア 収入済額は591,859千円で前年度と比較して129,616千円(28.0%)増加している。

イ 収入済額は、そのほとんどがふるさと応援寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	1,532,169	826,052	826,052	100.0	2.1
	令和元年度	600,929	279,086	279,086	100.0	1.0
比較	増減額	931,240	546,966	546,966	0.0	1.1
	増減率	155.0	196.0	196.0		

ア 収入済額は826,052千円で前年度と比較して546,966千円(196.0%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金621,736千円(構成比率42.9%)、減債基金繰入金427,800千円(構成比率29.6%)、ふるさと応援基金繰入金124,802千円(構成比率8.6%)、都市施設整備基金繰入金64,780千円(構成比率4.5%)、地域環境基金繰入金62,913千円(構成比率4.4%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、減債基金繰入金427,800千円(皆増)、財政調整基金繰入金324,713千円(109.3%)、ふるさと応援基金繰入金70,886千円(131.5%)などが増加し、都市施設整備基金繰入金19,737千円(△23.4%)、地域環境基金繰入金2,688千円(△4.1%)などが減少している。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	488,132	488,133	488,133	100.0	1.2
	令和元年度	437,878	437,879	437,879	100.0	1.5
比較	増減額	50,254	50,254	50,254	0.0	△ 0.3
	増減率	11.5	11.5	11.5		

収入済額は488,133千円で前年度と比較して50,254千円(11.5%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度							
	令和2年度	572,775	607,917	560,093	47,824	92.1	1.4
	令和元年度	631,894	701,900	657,970	43,930	93.7	2.3
比較	増減額	△ 59,119	△ 93,983	△ 97,877	3,894	△ 1.6	△ 0.9
	増減率	△ 9.4	△ 13.4	△ 14.9	8.9		

ア 収入済額は560,093千円で前年度と比較して97,877千円(△14.9%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、雑入389,274千円(構成比率69.5%)、収益事業収入152,216千円(構成比率27.2%)である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、収益事業収入23,052千円(17.9%)が増加し、雑入117,154千円(△23.1%)などが減少している。

第21款 市債

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	3,255,673	2,274,473	2,274,473	100.0	5.8
	令和元年度	1,739,471	1,280,371	1,280,371	100.0	4.5
比較	増減額	1,516,202	994,102	994,102	0.0	1.3
	増減率	87.2	77.6	77.6		

- ア 収入済額は2,274,473千円で前年度と比較して994,102千円(77.6%)増加している。
- イ 収入済額の主なものは、臨時財政対策債998,873千円(構成比率43.9%)、土木債622,300千円(構成比率27.4%)、教育債342,900千円(構成比率15.1%)などである。
- ウ 収入済額を前年度と比較してみると、土木債603,800千円(3263.8%)、教育債330,700千円(2710.7%)などが増加し、災害復旧事業債111,400千円(皆減)、衛生債41,800千円(皆減)、民生債28,100千円(△83.1%)などが減少している。
- エ 本年度末の市債の現在高は、25,975,261千円であり、前年度(26,569,635千円)より594,374千円(△2.2%)減少している。
前年度は、前々年度と比較して949,956千円(△3.5%)減少していた。

第22款 自動車交付税交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和2年度	0	3	3	100.0	0.0
	令和元年度	44,000	36,533	36,533	100.0	0.1
比較	増減額	△44,000	△36,530	△36,530	0.0	△0.1
	増減率	皆減	△100.0	△100.0		

収入済額は3千円で前年度と比較して36,530千円(100.0%)減少している。

4 歳 出

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度			41,713,687	38,891,030	1,145,295	1,677,362	93.2
令和元年度			29,286,350	27,821,564	274,943	1,189,844	95.0
比較	増減額		12,427,337	11,069,466	870,352	487,518	△ 1.8
	増減率		42.4	39.8	316.6	41.0	

(1) 歳出の概要

ア 予算現額 41,713,687 千円に対して、決算額は 38,891,030 千円（執行率 93.2%）で前年度と比較して 11,069,466 千円（39.8%）の増加。（別表第9・10参照）

イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	13,064,307	33.6
総 務 費	10,988,362	28.3
衛 生 費	3,833,181	9.9
土 木 費	3,144,068	8.1
公 債 費	3,078,999	7.9
教 育 費	3,019,560	7.8
消 防 費	718,775	1.8

② 前年度と比較してみると、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	増 減 額	増減率
総 務 費	7,422,170	208.1
教 育 費	1,182,278	64.3
衛 生 費	1,180,114	44.5
土 木 費	634,887	25.3
公 債 費	602,656	24.3
民 生 費	361,909	2.8

ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性質別	金額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	29,400,552	75.6
投資的経費（普通建設事業費等）	2,134,596	5.5
その他の経費（公債費、繰出金等）	7,355,882	18.9

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費 11,125,079 千円 (60.9%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
補助費等	10,329,559	476.2
物件費	441,794	13.2
人件費	292,551	7.2
扶助費	31,361	0.4

投資的経費 1,182,906 千円 (124.3%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	1,348,183	171.4
災害復旧事業費	△165,277	皆減

その他経費 1,238,519 千円 (△14.4%) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
公債費	602,655	23.9
積立金	△166,826	△12.2
繰出金	△1,674,138	△35.6

(別表第 12 参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、1,145,295 千円で前年度 274,943 千円と比較して 870,352 千円 (316.6%) 増加している。

(別表第 14 参照)

オ 不用額の状況

不用額は 1,677,362 千円（対予算比率 4.0%）で前年度 1,189,844 千円と比較して 487,518 千円（41.0%）増加している。

不用額の主なものは、民生費 930,062 千円（構成比率 55.4%）、総務費 301,624 千円（構成比率 18.0%）、教育費 209,343 千円（構成比率 12.5%）土木費 65,846 千円（構成比率 3.9%）、などとなっている。

（別表第 9 参照）

（2）款別歳出の状況

第 1 款 議会費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和 2 年度	257,657	249,083	8,574	96.7	0.6
	令和元年度	265,178	258,843	6,335	97.6	0.9
比較	増減額	△ 7,521	△ 9,760	2,239	△ 0.9	△ 0.3
	増減率	△ 2.8	△ 3.8	35.3		

ア 予算現額 257,657 千円に対して支出済額は 249,083 千円（執行率 96.7%）で、前年度と比較して 9,760 千円（△3.8%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、議員人件費 186,765 千円（構成比率 75.0%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較すると、主なものは、議員人件費 4,505 千円（△2.4%）、議会調査研究事業 2,972 千円（△57.5%）などが減少している。

第 2 款 総務費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和 2 年度	11,304,505	10,988,362	14,519	301,624	97.2	28.3
	令和元年度	3,759,072	3,566,192	0	192,881	94.9	12.8
比較	増減額	7,545,433	7,422,170	14,519	108,743	2.3	15.5
	増減率	200.7	208.1	皆増	56.4		

ア 予算現額 11,304,505 千円に対して支出済額は 10,988,362 千円（執行率

97.2%) で、前年度と比較して7,422,170千円(208.1%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、1項総務管理費10,366,616千円(構成比率94.3%)、3項徴税費232,731千円(構成比率2.1%)などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1項総務管理費では、1目一般管理費1,165,469千円(構成比率10.6%)、4目広報費286,107千円(構成比率2.6%)、9目企画調査費7,502,042千円(構成比率68.3%)、22目財政調整基金費408,289千円(構成比率3.7%)、24目ふるさと応援基金費575,391千円(構成比率5.2%)など、3項徴税費では、1目税務総務費161,116千円(構成比率1.5%)など、4項戸籍住民登録費では、1目戸籍住民登録費187,579千円(構成比率1.7%)である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1項総務管理費4目広報費61,913千円(27.6%)、9目企画調査費7,450,787千円(14536.4%)、24目ふるさと応援基金費123,389千円(27.3%)などが増加し、22目財政調整基金費320,593千円(△44.0%)などが減少している。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
年度							
	令和2年度	14,002,369	13,064,307	8,000	930,062	93.3	33.6
	令和元年度	13,156,936	12,702,399	2,179	452,358	96.5	45.7
比較	増減額	845,433	361,908	5,821	477,704	△3.2	△12.1
	増減率	6.4	2.8	267.1	105.6		

ア 予算現額14,002,369千円に対して支出済額は13,064,307千円(執行率93.3%)で、前年度と比較して361,908千円(2.8%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、1項社会福祉費4,824,539千円(構成比率36.9%)、2項児童福祉費4,526,192千円(構成比率34.7%)、3項生活保護費2,905,367千円(構成比率22.2%)などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1項社会福祉費では、3目老人福祉費2,145,872千円(構成比率16.4%)、9目障がい者総合支援費2,099,782千円(構成比率16.1%)など、2項児童福祉費では、1目児童福祉総務費1,555,138千円(構成比率11.9%)2目児童措置費1,281,069千円(構成比率9.8%)など、3項生活保護費では、2目扶助費2,765,117千円(構成比率21.2%)、6項国民健康保険事業費では、1目国民健康保険事業費792,753千円(構成比率6.1%)である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1項社会福祉費261,924千円(5.7%)、

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1項社会福祉費 261,924 千円 (5.7%)、2項児童福祉費が 263,384 千円 (6.2%) 増加し、3項生活保護費 2 目扶助費が 149,604 千円 (△5.1%) 減少している。

エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 792,753 千円で、前年度 806,883 千円と比較して 14,130 千円 (△1.8%) 減少し、介護保険事業特別会計への繰出金は 951,960 千円で、前年度 885,619 千円と比較して 66,341 千円 (7.5%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 245,300 千円で、前年度 225,587 千円と比較して 19,713 千円 (8.7%) 増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
年度							
	令和2年度	4,088,541	3,833,181	156,373	98,987	93.8	9.9
	令和元年度	2,744,417	2,653,066	0	91,351	96.7	9.5
比較	増減額	1,344,124	1,180,115	156,373	7,636	△ 2.9	0.4
	増減率	49.0	44.5	皆増	8.4		

ア 予算現額 4,088,541 千円に対して支出済額は 3,833,181 千円 (執行率 93.8%) で、前年度と比較して 1,180,115 千円 (44.5%) 増加している。

イ 支出済額の主なものは、1項保健衛生費 576,160 千円 (構成比率 15.0%)、2項清掃費 1,118,398 千円 (構成比率 29.2%)、3項病院費 2,060,569 千円 (構成比率 53.8%) などである。

これを項別にみると、主なものは、2項清掃費では、1目清掃総務費 366,894 千円 (構成比率 9.6%)、2目塵芥処理費 605,595 千円 (構成比率 15.8%) などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2項清掃費 1 目清掃総務費 29,634 千円 (8.8%)、2 目 塵芥処理費 40,506 千円 (7.2%) などが増加し、1項保健衛生費 49,992 千円 (△8.0%) などが減少している。

エ 病院事業会計への繰出金は 1,919,748 千円で、前年度 919,947 千円と比較して、999,801 千円 (108.7%) 増加している。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和2年度	26,475	24,254	0	2,221	91.6	0.1
	令和元年度	25,302	23,930	0	1,372	94.6	0.1
比較	増減額	1,173	324	0	849	△ 3.0	0.0
	増減率	4.6	1.4	-	61.9		

ア 予算現額 26,475 千円に対して支出済額は 24,254 千円（執行率 91.6%）で、前年度と比較して 324 千円（1.4%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項農業費 23,987 千円（構成比率 98.9%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、4 目農地費が 5,760 千円（365.9%）増加し、1 項農業費 2 目農業総務費が 6,332 千円（△98.9%）減少している。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和2年度	327,410	306,471	3,000	17,939	93.6	0.8
	令和元年度	180,323	155,814	0	24,509	86.4	0.6
比較	増減額	147,087	150,657	3,000	△ 6,570	7.2	0.2
	増減率	81.6	96.7	皆増	△ 26.8		

ア 予算現額 327,410 千円に対して支出済額は 306,471 千円（執行率 93.6%）で、前年度と比較して 150,657 千円（96.7%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 目商工総務費 26,401 千円（構成比率 8.6%）、2 目商工業振興費 270,169 千円（構成比率 88.2%）などとなっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、2 目商工業振興費 160,130 千円（145.5%）が大きく増加している。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
		令和2年度	3,259,365	3,144,068	49,451	65,846	96.5	8.1
		令和元年度	2,728,755	2,509,181	34,504	185,070	92.0	9.0
比較	増減額		530,610	634,887	14,947	△ 119,224	4.5	△ 0.9
	増減率		19.4	25.3	43.3	△ 64.4		

ア 予算現額 3,259,365 千円に対して支出済額 3,144,068 千円（執行率 96.5%）で、前年度と比較して 634,887 千円（25.3%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、2項道路橋りょう費 440,801 千円（構成比率 14.0%）、4項都市計画費 1,207,634 千円（構成比率 38.4%）、5項下水道事業費 1,410,925 千円（構成比率 44.9%）などである。

これを項別にみると、主なものは、2項道路橋りょう費では1目道路橋りょう総務費 120,948 千円（構成比率 3.9%）、5目交通安全対策費 88,350 千円（構成比率 2.8%）、4項都市計画費では4目公園管理費 769,304 千円（構成比 24.5%）、5項下水道事業費では1目下水道事業費 1,408,806 千円（構成比率 44.8%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2項道路橋りょう費 6目道路新設改良費 13,885 千円（20.2%）、4項都市計画費 3目街路事業費 157,583 千円（209.8%）、4目公園管理費 627,098 千円（441.0%）などが増加し、5項下水道事業費 1目下水道事業費 72,768 千円（△4.9%）、6項住宅費 1目住宅管理費 51,435 千円（△74.7%）が減少している。

エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,313,831 千円で、前年度 1,383,000 千円と比較して 69,169 千円（△5.0%）減少している。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
		令和2年度	733,123	718,775	14,348	98.0	1.8
		令和元年度	831,874	819,659	12,215	98.5	2.9
比較	増減額		△ 98,751	△ 100,884	2,133	△ 0.5	△ 1.1
	増減率		△ 11.9	△ 12.3	17.5		

ア 予算現額 733,123 千円に対して支出済額は 718,775 千円（執行率 98.0%）で、前年度と比較して 100,884 千円（△12.3%）減少している。

イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目常備消防費 99,054 千円（△12.2%）が減少している。

第9款 教育費

（単位：千円・%）

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和2年度		4,142,855	3,019,560	913,952	209,343	72.9	7.8
令和元年度		2,216,131	1,837,281	238,260	140,590	82.9	6.6
比較	増減額	1,926,724	1,182,279	675,692	68,753	△ 10.0	1.2
	増減率	86.9	64.3	283.6	48.9		

ア 予算現額 4,142,855 千円に対して支出済額 3,019,560 千円（執行率 72.9%）で、前年度と比較して 1,182,279 千円（64.3%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項教育総務費 740,276 千円（構成比率 24.5%）、2 項小学校費 979,952 千円（構成比率 32.5%）、3 項中学校費 357,774 千円（構成比率 11.9%）、5 項社会教育費 538,451 千円（構成比率 17.8%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項教育総務費では 2 目事務局費 370,595 千円（構成比率 12.3%）、2 項小学校費では 1 目学校管理費 927,743 千円（構成比率 30.7%）、5 項社会教育費では 3 目図書館費 288,646 千円（構成比率 9.6%）、9 目留守家庭児童会費 116,545 千円（構成比率 3.9%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは 1 項教育総務費 3 目教育支援センター費 127,267 千円（278.8%）、2 項小学校費 1 目学校管理費 600,743 千円（183.7%）、5 項社会教育費 3 目図書館費 231,882 千円（408.5%）、9 目留守家庭児童会費 17,307 千円（17.4%）などが増加している。

第10款 公債費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和2年度	3,081,890	3,078,999	2,891	99.9	7.9
	令和元年度	2,478,625	2,476,343	2,282	99.9	8.9
比較	増減額	603,265	602,656	609	0.0	△ 1.0
	増減率	24.3	24.3	26.7		

ア 予算現額 3,081,890 千円に対して支出済額 3,078,999 千円（執行率 99.9%）で、前年度と比較して 602,656 千円（24.3%）増加している。

イ 支出済額は、1 目元金 2,868,847 千円（構成比率 93.2%）、2 目利子 210,152 千円（構成比率 6.8%）となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 638,520 千円（28.6%）増加し、利子償還金が 35,865 千円（△14.6）減少している。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和2年度	467,437	463,970	3,467	99.3	1.2
	令和元年度	682,526	660,632	21,894	96.8	2.4
比較	増減額	△ 215,089	△ 196,662	△ 18,427	2.5	△ 1.2
	増減率	△ 31.5	△ 29.8	△ 84.2		

ア 予算現額 467,437 千円に対して支出済額 463,970 千円（執行率 99.3%）で、前年度と比較して 196,662 千円（△29.8%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 139,631 千円（構成比率 30.1%）、2 項上水道事業費 104,691 千円（構成比率 22.6%）などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 219,648 千円で、前年度 515,303 千円と比較して 295,655 千円（△57.4%）減少している。

第12款 予備費

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和2年度			22,060	0	22,060	0.0	0.0
令和元年度			13,280	0	13,280	0.0	0.0
比較	増減額		8,780	0	8,780	0.0	0.0
	増減率		66.1	-	66.1		

予備費の充用は、16件、充用金額12,940千円（前年度25件、11,720千円）である。

第 7 特別会計

1 決算収支

最近2か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(別表第1参照)

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

年度 会計名	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	88,484	74,524	88,484	74,524	13,959	△65,159
介護保険事業	228,931	42,085	228,931	42,085	186,846	△55,995
後期高齢者医療	27,894	26,013	27,894	26,013	1,881	△1,697
合 計	345,308	142,622	345,308	142,622	202,686	△122,851

(1) 特別会計を総合すると、形式収支は345,308千円の黒字である。

会計別では国民健康保険事業が88,484千円、介護保険事業が228,931千円、後期高齢者医療が27,894千円の黒字である。

(2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業が13,959千円、介護保険事業が186,846千円、後期高齢者医療が1,881千円の黒字である。

※なお、下水道事業については、令和2年度から公営企業となったため、比較はしていない。

2 決算の概要

(別表第15～別表第21参照)

土地取得事業

決算額は、歳入、歳出とも 690,348 千円で、差引き 0 円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和2年度			693,156	690,348	690,348	100.0
令和元年度			926,409	916,703	916,703	100.0
比較	増減額		△ 233,253	△ 226,355	△ 226,355	0.0
	増減率		△ 25.2	△ 24.7	△ 24.7	

(1) 歳入は、予算現額 693,156 千円に対して調定額は 690,348 千円（調定率 99.6%）で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 226,355 千円減少している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、繰入金 219,648 千円（構成比率 31.8%）、市債 470,700 千円（構成比率 68.2%）である。

イ 前年度と比較してみると、市債が 69,300 千円（17.3%）増加し、繰入金が 295,655 千円（△57.4%）減少している。

〔歳出〕

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度			693,156	690,348	2,808	99.6
令和元年度			926,409	916,703	9,706	99.0
比較	増減額		△ 233,253	△ 226,355	△ 6,898	0.6
	増減率		△ 25.2	△ 24.7	△ 71.1	

(1) 歳出は、予算現額 693,156 千円に対して 99.6%執行し、支出済額は 690,348 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 226,355 千円減少している。

(2) 歳出の内訳は、全て公債費 690,348 千円（構成比率 100.0%）である。

(3) 前年度と比較してみると、公債費が 67,203 千円（10.8%）増加し、土地取得事業費が 293,557 千円（皆減）減少している。

国民健康保険事業

決算額は、歳入 8,218,759 千円、歳出 8,130,275 千円で収支差引き 88,484 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 74,524 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 13,959 千円の黒字である。

〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和2年度	8,255,881	8,567,540	8,218,759	48,110	300,672	95.9
	令和元年度	8,565,499	8,687,357	8,275,372	59,664	352,320	95.3
比較	増減額	△ 309,618	△ 119,817	△ 56,613	△ 11,554	△ 51,648	0.6
	増減率	△ 3.6	△ 1.4	△ 0.7	△ 19.4	△ 14.7	

(1) 歳入は、予算現額 8,255,881 千円に対して調定額は 8,567,540 千円（調定率 103.8%）で、その 95.9%を収入し、収入済額は 8,218,759 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 56,613 千円（△0.7%）減少している。

(2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は 1,469,113 千円（構成比率 17.9%）で、前年度と比較して 8,622 千円（△0.6%）減少している。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は 5,827,571 千円（構成比率 70.9%）、繰入金 792,753 千円（構成比率 9.6%）などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、国庫支出金 26,737 千円（2753.6%）などが増加し、繰越金 65,159 千円（△46.6%）、繰入金 14,130 千円（△1.8%）などが減少している。

エ 保険料の収入率は、現年分については 93.3%で、前年度 92.5%より 0.8 ポイント上昇、滞納繰越分については 27.4%で、前年度 23.9%より 3.5 ポイント上昇している。保険料全体の収納率は 80.8%で、前年度 78.2%より 2.6 ポイント上昇している。

オ 保険料の不納欠損額は、48,110 千円で前年度 59,664 千円と比較して 11,554 千円（19.4%）減少している。

カ 保険料の収入未済額は、300,665 千円で前年度 352,320 千円と比較して 51,655 千円（△14.7%）減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和2年度	8,255,881	8,130,275	125,606	98.5
	令和元年度	8,565,499	8,200,847	364,652	95.7
比較	増減額	△ 309,618	△ 70,572	△ 239,046	2.8
	増減率	△ 3.6	△ 0.9	△ 65.6	

- (1) 歳出は、予算現額 8,255,881 千円に対して 98.5%執行し、支出済額は 8,130,275 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 70,572 千円 (△0.9%) 減少している。
- (2) 歳出の主なものは、歳出の 70.1%を占める保険給付費 5,695,415 千円のほか、国民健康保険事業費納付金 2,140,315 千円 (構成比率 26.3%) である。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費が 15,041 千円 (0.3%)、国民健康保険事業費納付金が 22,997 千円 (1.1%) 増加し、諸支出金 97,887 千円 (△92.9%)、保健事業費 9,882 千円 (△11.8%) などが減少している。

介護保険事業

決算額は、歳入 5,678,233 千円、歳出 5,449,302 千円で差引き 228,931 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 42,085 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 186,846 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和2年度	5,703,569	5,715,664	5,678,233	9,366	28,066	99.3
	令和元年度	5,632,046	5,419,895	5,379,836	9,788	30,272	99.3
比較	増減額	71,523	295,769	298,397	△ 422	△ 2,206	0.0
	増減率	1.3	5.5	5.5	△ 4.3	△ 7.3	

- (1) 歳入は、予算現額 5,703,569 千円に対して調定額は 5,715,664 千円 (調定率 100.2%) で、その 99.3%を収入し、収入済額は 5,678,233 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 298,397 千円 (5.5%) 増加している。
- (2) 歳入の状況
 - ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,394,952 千円 (構成比率 24.6%)、国庫支出金 1,337,122 千円 (構成比率 23.5%)、介護保険料 1,110,820 千円 (構成比率 19.6%) などである。

イ 前年度と比較してみると、国庫支出金 113,277 千円 (9.3%)、支払基金交付金 59,357 千円 (4.4%)、繰入金 166,341 千円 (18.8%) などが増加し、介護保険料 33,753 千円 (△2.9%)、繰越金 55,995 千円 (△57.1%) などが減少している。

ウ 保険料の収入率は、現年分 99.2% で前年度 99.2% と同率で、滞納繰越分については 13.8% で、前年度 13.2% より 0.6 ポイント上昇している。保険料全体の収納率は 96.7% で前年度 96.6% とほぼ同率である。

エ 保険料の不納欠損額は 9,366 千円で、前年度 9,788 千円より 422 千円 (△4.3%) 減少している。

オ 保険料の収入未済額は、28,066 千円で、前年度 30,272 千円と比較して 2,206 千円 (△7.3%) 減少している。

〔歳出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和2年度	5,703,569	5,449,302	254,267	95.5
	令和元年度	5,632,046	5,337,751	294,295	94.8
比較	増減額	71,523	111,551	△ 40,028	0.7
	増減率	1.3	2.1	△ 13.6	

- (1) 歳出は、予算現額 5,703,569 千円に対して 95.5% 執行し、支出済額は 5,449,302 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 111,551 千円 (2.1%) 増加している。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費 4,883,483 千円 (構成比率 89.6%)、地域支援事業費 295,493 千円 (構成比率 5.4%)、総務費 145,203 千円 (構成比率 2.7%) などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費 219,820 千円 (4.7%) が増加し、基金積立金 46,942 千円 (△47.9%)、地域支援事業費 44,492 千円 (△13.1%) などが減少している。

後期高齢者医療

決算額は、歳入 1,009,847 千円、歳出 981,953 千円で差引き 27,894 千円の黒字となっている。前年度の実質収支 26,013 千円の黒字を差し引いた単年度収支は 1,881 千円の黒字となっている。

〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
年度							
令和2年度		1,006,524	1,019,904	1,009,847	943	9,114	99.0
令和元年度		927,246	933,755	923,593	753	9,409	98.9
比較	増減額	79,278	86,149	86,254	190	△ 295	0.1
	増減率	8.5	9.2	9.3	25.2	△ 3.1	

(1) 歳入は、予算現額 1,006,524 千円に対して調定額は 1,019,904 千円（調定率 101.3%）で、収入済額は 1,009,847 千円（収入率 99.0%）となり、収入済額を前年度と比較すると 86,254 千円（9.3%）増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 730,256 千円（構成比率 72.3%）、繰入金 245,300 千円（構成比率 24.3%）などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 60,264 千円（9.0%）、繰入金 19,713 千円（8.7%）などが増加している。

〔歳出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
令和2年度		1,006,524	981,953	24,571	97.6
令和元年度		927,246	897,580	29,666	96.8
比較	増減額	79,278	84,373	△ 5,095	0.8
	増減率	8.5	9.4	△ 17.2	

(1) 歳出は、予算現額 1,006,524 千円に対して 97.6% 執行し、支出済額は 981,953 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 84,373 千円（9.4%）増加している。

(2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 940,427 千円（構成比率 95.8%）である。

(3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 73,610 千円（8.5%）増加している。

第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第7表のとおりである。

第7表 市有財産の異動状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延床面積)			
	令和2年度	令和元年度	増減 (%)	令和2年度	令和元年度	増減 (%)	
行 政 財 産	458,171.11	455,229.95	0.6	162,028.04	169,648.64	△4.5	
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.0	10,709.63	10,709.63	0.0
	その他の 行政機関	8,526.77	23,343.48	△63.5	8,212.49	15,659.61	△47.6
	公共用	442,565.08	424,807.21	4.2	143,105.92	143,279.40	△0.1
普 通 財 産	50,359.91	65,405.41	△23.0	19,358.18	19,358.18	0.0	
合 計	508,531.02	520,635.36	△2.3	181,386.22	189,006.82	△4.0	

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 458,171.11 ㎡、普通財産 50,359.91 ㎡で、合計 508,531.02 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 2,941.16 ㎡増加し、普通財産は 15,045.50 ㎡減少している。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 162,028.04 ㎡、普通財産 19,358.18 ㎡で、合計 181,386.22 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 7,620.60 ㎡減少している。

第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 7,018,922 千円となり、前年度末に比べ 630,378 千円増加した。主な増減は、財政調整基金 559,145 千円、ふるさと応援基金 398,122 千円、テクスピア大阪産業振興整備基金 73,541 千円、国民健康保険事業財政調整基金 79,045 千円などが増加し、減債基金△385,020 千円、都市施設整備基金△84,491 千円、介護給付費準備基金△48,860 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,398,339	559,145	2,957,484
都市施設整備基金	337,214	△84,490	252,724
福祉基金	422,454	7	422,461
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373	0	257,373
減債基金	385,020	△385,020	0
深喜人材育成基金	132,281	△474	131,807
公園墓地基金	47,133	3,318	50,451
介護給付費準備基金	435,212	△48,860	386,352
辻川穂太郎やすらぎ基金	89,172	9	89,181
がんばろう基金	37,087	4,939	42,026
佐野幸子基金	14,081	1	14,082
地域環境基金	128,975	△13,070	115,905
八木稔すこやか基金	59,471	6	59,477
市営住宅整備基金	359,720	36	359,756
テクスピア大阪産業振興整備基金	365,025	73,541	438,566
セーフコミュニティ基金	57,405	△415	56,990
ふるさと応援基金	398,515	398,122	796,637
公共施設整備基金	464,067	31,011	495,078
国民健康保険事業財政調整基金	0	79,045	79,045
市立駐車場整備基金	0	10,663	10,663
森林環境譲与税基金	0	2,864	2,864
合 計	6,388,544	630,378	7,018,922

第10 むすび

令和2年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により歳入総額 39,382,908 千円（前年度比 39.1%増）、歳出総額は 38,891,030 千円（前年度比 39.8%増）と過去最大の決算規模となり、歳入歳出差引額は 491,878 千円、翌年度への繰越財源 143,424 千円を差引いた実質収支は 348,454 千円の黒字となっている。

歳入は、収入済額が前年度に比べ 11,073,212 千円（39.1%）増加しており、その主なものとしては、国庫支出金 9,238,033 千円、市債 994,102 千円、繰入金 546,966 千円、地方消費税交付金 294,995 千円、府支出金 203,569 千円、寄附金 129,615 千円などである。

自主財源は、前年度と比較すると 471,674 千円（3.3%）増加し、構成比率は 37.1%で前年度と比較して 12.9 ポイント減少している。歳入の中で 29.5%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、固定資産税 1.2%、都市計画税 0.7%、軽自動車税 6.0%が増加しているものの、市民税△2.7%、市たばこ税△2.6%が減少し、市税全体で 69,616 千円（△0.6%）減少している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して 9,798 千円（47.6%）増加し、収入未済額は、前年度と比較して 40,032 千円（17.6%）増加している。

市税が自主財源の根幹をなすものではあるが、今後の人口減少及び高齢化の進行により市税収入も将来的に減少していくことが容易に予測される。引き続き、収入確保及び税負担の公平性確保の観点から、現年調定税額の確実な収納に努め、また、累積滞納者には納付指導に積極的に取り組むとともに、財産調査の継続実施による差押等についても段階的に進める必要がある。また、その他の自主財源の確保として、市有財産の有効活用の積極的な取り組みや、受益者負担の観点からの公共施設利用料のあり方に関する検討等を継続的に進められることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると 10,601,538 千円（74.9%）増加し、構成比率は 62.9%で前年度と比較して 12.9 ポイント増加している。

市債の現在高は、25,975,261 千円であり、前年度と比較して 594,374 千円（△2.2%）減少している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用につい

ては、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用を努められることを要望する。

歳出は、前年度に比べ 11,069,466 千円 (39.8%) 増加している。款別の増減をみると、総務費 7,422,170 千円、教育費 1,182,278 千円、衛生費 1,180,114 千円、土木費 634,887 千円、公債費 602,656 千円、民生費 361,909 千円などが増加し、諸支出金 196,662 千円、消防費 100,884 千円などが減少している。

翌年度繰越額は 1,145,295 千円で、前年度と比較すると 870,352 千円 (316.6%) 増加しており、主な繰越事業は予防接種事業 (健康づくり課)、産業振興対策事業、泉大津駅西地区周辺整備事業、小学校施設整備事業、新図書館整備事業などである。

また、不用額は 1,677,362 千円で、前年度と比較すると 487,518 千円 (41.0%) 増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 93.2% となっている。不用額の主なものは民生費 930,062 千円、総務費 301,624 千円、教育費 209,343 千円、衛生費 98,987 千円などである。

次に特別会計では、4 特別会計の歳入総額 15,597,186 千円 (前年度比 0.7% 増) に対して、歳出総額 15,251,878 千円 (前年度比 0.7% 減) で、歳入歳出差引額が 345,308 千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、全て黒字となっており、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標で見ると、財政力指数は 0.735 で前年度より 0.003 ポイント増加し、経常収支比率は 94.0% で前年度より 1.2 ポイント減少している。また、実質公債費比率は 9.2% で前年度より 1.2 ポイント減少し、実質収支比率は 2.0% で前年度より 0.7 ポイント減少している。今後とも、財政指標の推移を注視し安定した財政基盤の確立に向け一層努められることを要望する。

先述したように、収入の確保もさることながら、支出については、適切な資源配分により住民満足度を低下させることがないよう、抑制していくことも必要である。

市内には、高度成長期に整備された多くの公共施設が老朽化し、整備・改修などを実施する場合には一時に多額の支出が見込まれる。そのため、本市において、泉大津市公共施設適正配置基本計画を策定し、限られた財源でより一層効率的な施設運営等の事務執行に努めているところである。今後も、公共施設等の再生・再配置を図る観点から、施設の更新、改修及び統廃合における支出の平準化を図り、健全な財政基盤の確立に努められたい。

また、市立病院に対して、毎年多額の繰出しを行っているが、今年度は 19 億円

を超える繰出しを行ったことにより、財政健全化基準の財政指標における市立病院の資金不足比率は 3.6%となり、前年度の 16.4%から大幅に改善している。ただし、現状のままでは経営健全化基準の 20%に到達しかねず、極めて厳しい財政状況にあると言える。

新病院の整備及び現市立病院の診療分野の特化により、財政状況の改善が期待される場所である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行の影響による患者数の減少が長引くことも危惧され、また、老朽化した施設及び医療機器の更新等への対応も多額の資金が必要になることから、目下の経営基盤の維持が現市立病院の喫緊の課題となっている。市民に継続的に医療サービスが提供できる持続可能な運営が図れるよう、より一層効率的な運営に努め、早期に収支均衡が図れるようになることを強く望むものである。

歳入の確保のためには、産業振興及び子育て支援・教育の充実等により人口の維持・流入を図り、税収の確保に努める必要がある。歳出については、各施策や事業の必要性等を見極めた上で、中・長期的視野に立った効率的かつ効果的な行財政運営を実行し、市民サービスと住民福祉の向上に一層努めることが必要である。引き続き、市が市民にとっていつまでも魅力的な居場所であり続けられるよう、健全な財政基盤の確保に努めることを要望する。

別表第1

一般会計及び特別会計決算収支状況

(令和2年度)

会計名	(単位：円)							
	区分	(A) 歳入	(B) 歳出	(C) 形式収支 (A) - (B)	(D) 翌年度へ繰り 越すべき財源	(E) 実質収支 (C) - (D)	(F) 前年度 実質収支	(G) 単年度収支 (E) - (F)
一般会計		39,382,908,135	38,891,030,076	491,878,059	143,424,000	348,454,059	450,689,812	△ 102,235,753
特別会計	土地取得事業計	690,348,049	690,348,049	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業計	8,218,758,962	8,130,275,297	88,483,665	0	88,483,665	74,524,414	13,959,251
	介護保険事業計	5,678,232,619	5,449,301,848	228,930,771	0	228,930,771	42,084,553	186,846,218
	後期高齢者医療計	1,009,846,667	981,953,071	27,893,596	0	27,893,596	26,012,604	1,880,992
	小計	15,597,186,297	15,251,878,265	345,308,032	0	345,308,032	142,621,571	202,686,461
合計	54,980,094,432	54,142,908,341	837,186,091	143,424,000	693,762,091	593,311,383	100,450,708	

別表第2

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額 (A)		9,965,275	9,427,006	9,502,854
基準財政需要額 (B)		13,541,587	12,959,357	12,781,683
単年度財政力指数 (A)/(B)		0.736	0.727	0.743
財政力指数 (3ヶ年平均値)		0.735	0.732	0.735

別表第3

経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源 (A)		16,328,508	16,198,440	15,688,766
臨時財政対策債 (B)		998,873	1,021,071	1,153,999
減取補てん償特別分 (C)		33,500	-	-
経常経費充当一般財源 (D)		16,314,504	16,389,728	16,166,692
経常収支比率 (D)/(A+B+C) × 100		94.0%	95.2%	96.0%

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(令和2年度)

(単位：円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
市	11,369,357,000	27.3	11,906,260,847	30.0	104.7	29.5	11,607,958,536	102.1	97.5	30,398,917	100.0	267,903,394	83.7
地方議与税	191,230,000	0.5	187,953,477	0.5	98.3	0.5	187,953,477	98.3	100.0	0	-	0	-
地利子割交付金	15,000,000	0.0	13,390,000	0.0	89.3	0.0	13,390,000	89.3	100.0	0	-	0	-
配当割交付金	56,714,000	0.1	56,714,000	0.1	100.0	0.1	56,714,000	100.0	100.0	0	-	0	-
株式会社等譲渡所得割交付金	64,182,000	0.2	64,182,000	0.2	100.0	0.2	64,182,000	100.0	100.0	0	-	0	-
法人事業税交付金	64,000,000	0.2	59,980,000	0.2	93.7	0.2	59,980,000	93.7	100.0	0	-	0	-
地方消費税交付金	1,638,000,000	3.9	1,545,766,000	3.9	94.4	3.9	1,545,766,000	94.4	100.0	0	-	0	-
環境性能割交付金	44,000,000	0.1	22,442,000	0.1	51.0	0.1	22,442,000	51.0	100.0	0	-	0	-
地方特例交付金	77,595,000	0.2	77,595,000	0.2	100.0	0.2	77,595,000	100.0	100.0	0	-	0	-
地方交付税	3,830,458,000	9.2	3,830,458,000	9.6	100.0	9.7	3,830,458,000	100.0	100.0	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	14,170,000	0.0	14,170,000	0.0	100.0	0.0	14,170,000	100.0	100.0	0	-	0	-
分担金及び負担金	63,531,000	0.2	55,057,590	0.1	86.7	0.1	53,340,220	84.0	96.9	0	-	1,717,370	0.5
使用料及び手数料	344,631,000	0.8	338,562,337	0.9	98.2	0.9	335,921,267	97.5	99.2	0	-	2,641,070	0.8
国庫支出金	15,106,852,000	36.2	14,515,585,937	36.5	96.1	36.9	14,515,585,937	96.1	100.0	0	-	0	-
府支出金	2,220,345,000	5.3	2,095,736,541	5.3	94.4	5.3	2,095,736,541	94.4	100.0	0	-	0	-
財産収入	157,613,000	0.4	161,102,947	0.4	102.2	0.4	161,102,947	102.2	100.0	0	-	0	-
寄附金	607,260,000	1.5	591,858,604	1.5	97.5	1.5	591,858,604	97.5	100.0	0	-	0	-
繰入金	1,532,169,000	3.7	826,051,718	2.1	53.9	2.1	826,051,718	53.9	100.0	0	-	0	-
繰越金	488,132,000	1.2	488,132,812	1.2	100.0	1.2	488,132,812	100.0	100.0	0	-	0	-
諸収入	572,775,000	1.4	607,917,374	1.5	106.1	1.4	560,093,000	97.8	92.1	0	-	47,824,374	14.9
市債	3,255,673,000	7.8	2,274,473,000	5.7	69.9	5.8	2,274,473,000	69.9	100.0	0	-	0	-
自動車取得税交付金	0	0.0	3,076	0.0	0.0	0.0	3,076	0.0	100.0	0	-	0	-
小計	41,713,687,000	100.0	39,783,393,260	100.0	95.3	100.0	39,382,908,135	94.4	99.1	30,398,917	100.0	320,086,208	100.0
特別会計	693,156,000	4.4	690,348,049	4.3	99.6	4.4	690,348,049	99.6	100.0	0	-	0	-
国民健康保険事業	8,255,881,000	52.7	8,567,540,144	53.6	103.8	52.7	8,218,758,962	99.6	95.9	48,109,659	82.4	300,671,523	89.0
介護保険事業	5,703,569,000	36.4	5,715,664,029	35.7	100.2	36.4	5,678,232,619	99.6	99.3	9,365,900	16.0	28,065,510	8.3
後期高齢者医療	1,006,524,000	6.4	1,019,903,952	6.4	101.3	6.5	1,009,846,667	100.3	99.0	943,044	1.6	9,114,241	2.7
小計	15,659,130,000	100.0	15,993,456,174	100.0	102.1	100.0	15,597,186,297	99.6	97.5	58,418,603	100.0	337,851,274	100.0
合計	57,372,817,000		55,726,849,434		97.1		54,980,094,432	95.8	98.7	88,817,520		657,937,482	

一般会計歳別歳入の推移

(単位：円・%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度		収入率(対調定)			
	調定額	収入金額	構成比率	調定額	収入金額	構成比率	増減額	増減率	令和元年度	令和2年度
市										
税	11,926,046,305	11,677,574,095	41.2	11,906,260,847	11,607,958,536	29.5	△ 69,615,559	△ 0.6	97.9	97.5
地方譲与税	190,351,514	190,351,514	0.7	187,953,477	187,953,477	0.5	△ 2,398,037	△ 1.3	100.0	100.0
利子割交付金	13,814,000	13,814,000	0.0	13,390,000	13,390,000	0.0	△ 424,000	△ 3.1	100.0	100.0
配当割交付金	63,749,000	63,749,000	0.2	56,714,000	56,714,000	0.1	△ 7,035,000	△ 11.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,689,000	36,689,000	0.1	64,182,000	64,182,000	0.2	27,493,000	74.9	100.0	100.0
法人事業税交付金	-	-	-	59,980,000	59,980,000	0.2	皆増	100.0	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,250,771,000	1,250,771,000	4.4	1,545,766,000	1,545,766,000	3.9	294,995,000	23.6	100.0	100.0
環境性能割交付金	11,371,000	11,371,000	0.0	22,442,000	22,442,000	0.1	11,071,000	97.4	100.0	100.0
地方特例交付金	200,079,000	200,079,000	0.7	77,595,000	77,595,000	0.2	△ 122,484,000	△ 61.2	100.0	100.0
地方交付税	3,890,516,000	3,890,516,000	13.7	3,880,458,000	3,880,458,000	9.7	△ 60,058,000	△ 1.5	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	12,946,000	12,946,000	0.0	14,170,000	14,170,000	0.0	1,224,000	9.5	100.0	100.0
分担金及び負担金	104,318,670	102,190,730	0.4	55,067,590	53,340,220	0.1	△ 48,850,510	△ 47.8	98.0	96.9
使用料及び手数料	401,207,984	399,053,302	1.4	338,562,337	335,921,267	0.9	△ 63,132,035	△ 15.8	99.5	99.2
国庫支出金	5,277,553,305	5,277,553,305	18.6	14,515,585,937	14,515,585,937	36.9	9,238,032,632	175.0	100.0	100.0
府支出金	1,892,167,558	1,892,167,558	6.7	2,095,736,541	2,095,736,541	5.3	203,568,983	10.8	100.0	100.0
財産収入	136,788,466	136,788,466	0.5	161,102,947	161,102,947	0.4	24,314,481	17.8	100.0	100.0
寄附金	462,243,400	462,243,400	1.6	591,858,604	591,858,604	1.5	129,615,204	28.0	100.0	100.0
繰入金	279,086,106	279,086,106	1.0	826,051,718	826,051,718	2.1	546,965,612	196.0	100.0	100.0
繰越金	437,878,737	437,878,737	1.5	488,132,812	488,132,812	1.2	50,254,075	11.5	100.0	100.0
諸収入	701,900,101	657,970,399	2.3	607,917,374	560,093,000	1.4	△ 97,877,399	△ 14.9	93.7	92.1
市債	1,280,371,000	1,280,371,000	4.5	2,274,473,000	2,274,473,000	5.8	994,102,000	77.6	100.0	100.0
自動車取得税交付金	36,532,997	36,532,997	0.1	3,076	3,076	0.0	△ 36,529,921	△ 100.0	100.0	100.0
合計	28,606,381,143	28,309,696,609	100.0	39,733,393,260	39,382,908,135	100.0	11,073,211,526	39.1	99.0	99.1

一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

(単位：円・%)

財源別	区分	決算額		比較増減	増減率
		令和元年度	令和2年度		
自主財源	市	11,677,574,095	11,607,958,536	△ 69,615,559	△ 0.6
	分担金及び負担金	102,190,730	53,340,220	△ 48,850,510	△ 47.8
	使用料及び手数料	399,053,302	385,921,267	△ 63,132,035	△ 15.8
	財産収入	136,788,466	161,102,947	24,314,481	17.8
	寄附金	462,243,400	591,858,604	129,615,204	28.0
	繰入金	279,086,106	826,051,718	546,965,612	196.0
	繰越金	437,878,737	488,182,812	50,254,075	11.5
	諸収入	657,970,399	560,093,000	△ 97,877,399	△ 14.9
	小計	14,152,785,235	14,624,459,104	471,673,869	3.3
	依存財源	地方・譲与税	190,351,514	187,953,477	△ 2,398,037
利子割交付金		13,814,000	13,390,000	△ 424,000	△ 3.1
配当割交付金		63,749,000	56,714,000	△ 7,035,000	△ 11.0
株式等譲渡所得割交付金		36,689,000	64,182,000	27,493,000	74.9
法人事業税交付金			59,980,000	59,980,000	皆増
地方消費税交付金		1,250,771,000	1,545,766,000	294,995,000	23.6
自動車取得税交付金		36,532,997	3,076	△ 36,529,921	△ 100.0
環境性能割交付金		11,371,000	22,442,000	11,071,000	97.4
地方交付税		3,890,516,000	3,830,458,000	△ 60,058,000	△ 1.5
交通安全対策特別交付金		12,946,000	14,170,000	1,224,000	9.5
財源	繰越金	437,878,737	488,182,812	50,254,075	11.5
	小計	17,822,272,343	17,968,744,901	146,472,558	0.8
	分担金及び負担金	102,190,730	53,340,220	△ 48,850,510	△ 47.8
	使用料及び手数料	399,053,302	385,921,267	△ 63,132,035	△ 15.8
	国庫支出金	5,277,553,305	14,515,585,937	9,238,032,632	175.0
	府支出金	1,892,167,558	2,095,736,541	203,568,983	10.8
	財産収入	136,788,466	161,102,947	24,314,481	17.8
	寄附金	462,243,400	591,858,604	129,615,204	28.0
	繰入金	279,086,106	826,051,718	546,965,612	196.0
	諸収入	657,970,399	560,093,000	△ 97,877,399	△ 14.9
小計	14,156,911,374	24,758,449,031	10,601,537,657	74.9	
合計	28,309,696,609	39,382,908,135	11,073,211,526	39.1	

一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

(単位：円・%)

財源別	区分	決算額		比較増減	増減率
		令和元年度	令和2年度		
一般財源	市	11,677,574,095	11,607,958,536	△ 69,615,559	△ 0.6
	地方譲与税	190,351,514	187,953,477	△ 2,398,037	△ 1.3
	利子割交付金	13,814,000	13,390,000	△ 424,000	△ 3.1
	配当割交付金	63,749,000	56,714,000	△ 7,035,000	△ 11.0
	株式等譲渡所得割交付金	36,689,000	64,182,000	27,493,000	74.9
	法人事業税交付金		59,980,000	59,980,000	皆増
	地方消費税交付金	1,250,771,000	1,545,766,000	294,995,000	23.6
	自動車取得税交付金	36,532,997	3,076	△ 36,529,921	△ 100.0
	環境性能割交付金	11,371,000	22,442,000	11,071,000	97.4
	地方交付税	3,890,516,000	3,830,458,000	△ 60,058,000	△ 1.5
特定財源	交通安全対策特別交付金	12,946,000	14,170,000	1,224,000	9.5
	繰越金	437,878,737	488,182,812	50,254,075	11.5
	小計	17,822,272,343	17,968,744,901	146,472,558	0.8
	分担金及び負担金	102,190,730	53,340,220	△ 48,850,510	△ 47.8
	使用料及び手数料	399,053,302	385,921,267	△ 63,132,035	△ 15.8
	国庫支出金	5,277,553,305	14,515,585,937	9,238,032,632	175.0
	府支出金	1,892,167,558	2,095,736,541	203,568,983	10.8
	財産収入	136,788,466	161,102,947	24,314,481	17.8
	寄附金	462,243,400	591,858,604	129,615,204	28.0
	繰入金	279,086,106	826,051,718	546,965,612	196.0
小計	10,487,424,266	21,414,163,234	10,926,738,968	104.2	
合計	28,309,696,609	39,382,908,135	11,073,211,526	39.1	

市税収納状況の推移

年度	令和元年度										令和2年度									
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	構成比	増減率	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	構成比	増減率
区	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)	(%)
市	現年課税分	3,643,830,000	3,826,433,160	3,781,715,576	95,810	44,621,774	103.8	98.8	32.4	2.3	3,686,946,000	3,890,604,905	3,844,328,557	131,503	46,144,845	104.3	98.8	33.1	1.7	
	滞納繰越分	29,336,000	137,721,588	43,916,291	11,681,429	82,173,868	149.7	31.9	0.4	13.1	34,086,000	126,860,848	39,384,502	23,933,258	63,543,088	115.5	31.0	0.3	▲ 10.3	
小計	3,673,166,000	3,964,154,748	3,825,631,867	11,727,239	126,795,642	104.2	96.5	32.8	2.4	3,721,032,000	4,017,465,753	3,883,713,059	24,064,761	109,687,933	104.4	96.7	33.5	1.5		
民	現年課税分	862,326,000	937,958,700	936,147,200	0	1,811,500	108.6	99.8	8.0	4.1	763,385,000	758,428,700	748,059,800	60,000	10,308,900	98.0	98.6	6.4	▲ 20.1	
	滞納繰越分	944,000	4,543,795	1,509,553	490,000	2,544,242	159.9	33.2	0.0	21.9	868,000	4,555,542	1,727,747	535,275	2,292,520	199.0	37.9	0.0	14.5	
小計	863,270,000	942,502,495	937,656,753	490,000	4,355,742	108.6	99.5	8.0	4.1	764,253,000	762,984,242	749,787,547	595,275	12,601,420	98.1	98.3	6.5	▲ 20.0		
税	計	4,586,486,000	4,906,657,243	4,763,288,620	12,217,239	131,151,384	105.0	97.1	40.8	2.8	4,485,285,000	4,780,449,995	4,633,500,606	24,660,036	122,289,353	103.3	96.9	39.9	▲ 2.7	
	現年課税分	4,597,415,000	4,694,961,000	4,667,955,934	29,296	26,975,770	101.5	99.4	40.0	▲ 0.0	4,652,838,000	4,786,078,300	4,711,609,192	61,011	74,408,097	101.3	98.4	40.6	0.9	
固	定	19,974,000	84,474,245	32,923,287	6,338,167	45,212,791	164.8	39.0	0.3	0.7	17,053,000	72,084,459	28,936,770	4,213,939	38,888,750	169.7	40.2	0.2	▲ 12.1	
	定	4,617,389,000	4,779,435,245	4,700,879,221	6,367,463	72,188,561	101.8	98.4	40.3	0.0	4,669,891,000	4,858,112,759	4,740,545,922	4,274,950	113,291,947	101.5	97.6	40.8	0.8	
産	所	528,327,000	528,327,100	528,327,100	0	0	100.0	100.0	4.5	0.8	550,964,000	550,964,400	550,964,400	0	0	100.0	100.0	4.7	4.3	
	在	5,145,716,000	5,307,762,345	5,229,206,321	6,367,463	72,188,561	101.6	98.5	44.8	0.1	5,230,855,000	5,409,077,159	5,291,510,362	4,274,950	113,291,947	101.4	97.8	45.6	1.2	
税	計	112,568,000	117,010,500	113,627,444	7,200	3,375,856	100.9	97.1	1.0	▲ 0.5	112,176,000	120,018,800	117,406,300	10,800	2,601,700	104.7	97.8	1.0	3.3	
	現年課税分	2,207,000	8,852,643	2,504,888	625,100	5,723,155	113.5	28.3	0.0	▲ 1.9	2,116,000	8,992,737	2,653,333	542,300	5,797,104	125.4	29.5	0.0	5.9	
軽	自	-	1,036,800	1,036,800	0	0	-	100.0	0.0	100.0	4,800,000	4,116,300	4,116,300	0	0	85.8	100.0	0.0	100.0	
	動	114,775,000	126,899,943	117,168,632	632,300	9,099,011	102.1	92.3	1.0	0.3	119,092,000	133,127,837	124,175,933	553,100	8,398,804	104.3	93.3	1.1	6.0	
車	税	565,669,000	588,218,713	588,218,713	0	0	104.0	100.0	5.0	1.9	564,703,000	572,692,837	572,692,837	0	0	101.4	100.0	4.9	▲ 2.6	
	計	565,669,000	588,218,713	588,218,713	0	0	104.0	100.0	5.0	1.9	564,703,000	572,692,837	572,692,837	0	0	101.4	100.0	4.9	▲ 2.6	
市	二	956,997,000	978,140,100	972,533,122	6,104	5,600,874	101.6	99.4	8.3	0.7	975,314,000	995,514,200	979,910,907	12,689	15,590,604	100.5	98.4	8.4	0.8	
	次	4,753,000	18,367,961	7,158,687	1,378,131	9,831,143	150.6	39.0	0.1	▲ 1.8	4,108,000	15,398,819	6,167,891	898,142	8,332,786	150.1	40.1	0.1	▲ 13.8	
税	ば	961,750,000	996,508,061	979,691,809	1,384,235	15,432,017	101.9	98.3	8.5	0.7	979,422,000	1,010,913,019	986,078,798	910,831	23,923,390	100.7	97.5	8.6	0.7	
	計	11,324,346,000	11,926,046,305	11,677,574,095	20,601,237	227,870,973	103.1	97.9	100.0	1.3	11,369,357,000	11,906,260,847	11,607,958,586	30,398,917	267,903,394	102.1	97.5	100.0	▲ 0.6	
合	計																			

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(令和2年度)

(単位：円・%)

区分	予算現額		支出額		額		翌年度		繰越額		額		不		用	額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越額	継続費	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率			予算現額に対する割合	金額
議会費	257,657,000	0.6	249,083,490	0.6	96.7	-	-	-	-	-	-	-	8,573,510	0.5	-	8,573,510	0.5	3.3
総務費	11,304,505,000	27.1	10,988,361,688	28.3	97.2	-	-	14,519,000	-	-	14,519,000	1.3	301,624,312	18.0	0.1	301,624,312	18.0	2.7
民生費	14,002,369,000	33.6	13,064,307,294	33.6	93.3	-	-	8,000,000	-	-	8,000,000	0.7	980,061,706	55.4	0.1	980,061,706	55.4	6.6
衛生費	4,088,541,000	9.8	3,833,180,883	9.9	93.8	-	-	156,373,000	-	-	156,373,000	13.7	98,987,117	5.9	3.8	98,987,117	5.9	2.4
農林水産業費	26,475,000	0.1	24,253,703	0.1	91.6	-	-	-	-	-	-	0.0	2,221,297	0.1	0.0	2,221,297	0.1	8.4
商工費	327,410,000	0.8	306,470,863	0.8	93.6	-	-	3,000,000	-	-	3,000,000	0.3	17,939,137	1.1	0.9	17,939,137	1.1	5.5
土木費	3,259,365,000	7.8	3,144,068,223	8.1	96.5	-	-	49,451,000	-	-	49,451,000	4.3	65,845,777	3.9	1.5	65,845,777	3.9	2.0
消防費	733,123,000	1.8	718,775,114	1.8	98.0	-	-	-	-	-	-	-	14,347,886	0.9	-	14,347,886	0.9	2.0
教育費	4,142,855,000	9.9	3,019,559,535	7.8	72.9	-	-	867,912,000	46,040,000	46,040,000	913,952,000	79.8	209,343,465	12.5	22.1	209,343,465	12.5	5.1
公債費	3,081,890,000	7.4	3,078,999,224	7.9	99.9	-	-	-	-	-	-	-	2,890,776	0.2	-	2,890,776	0.2	0.1
諸支出金	467,437,000	1.1	463,970,059	1.2	99.3	-	-	-	-	-	-	-	3,466,941	0.2	-	3,466,941	0.2	0.7
予備費	22,060,000	0.1	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	22,060,000	1.3	-	22,060,000	1.3	100.0
小計	41,713,687,000	100.0	38,891,030,076	100.0	93.2	-	-	1,099,255,000	46,040,000	46,040,000	1,145,295,000	100.0	1,677,361,924	100.0	2.7	1,677,361,924	100.0	4.0
土地取得事業	693,156,000	4.4	690,348,049	4.5	99.6	-	-	-	-	-	-	-	2,807,951	0.6	-	2,807,951	0.6	0.4
国民健康保険事業	8,255,881,000	52.7	8,130,275,297	53.3	98.5	-	-	-	-	-	-	-	125,605,703	30.8	-	125,605,703	30.8	1.5
介護保険事業	5,703,569,000	36.4	5,449,301,848	35.7	95.5	-	-	-	-	-	-	-	254,267,152	62.4	-	254,267,152	62.4	4.5
後期高齢者医療	1,006,524,000	6.4	981,953,071	6.4	97.6	-	-	-	-	-	-	-	24,570,929	6.0	-	24,570,929	6.0	2.4
小計	15,659,130,000	100.0	15,251,878,265	100.0	97.4	-	-	-	-	-	-	-	407,251,735	100.0	0.0	407,251,735	100.0	2.6
合計	57,372,817,000		54,142,908,341		94.4	-	-	1,099,255,000	46,040,000	46,040,000	1,145,295,000		2,084,613,659		2.0	2,084,613,659		3.6

一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

年度 款別	令和元年度			令和2年度			対前年度支出済額比較			
	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率
議 会 費	265,178,000	258,843,404	0.9	97.6	257,657,000	249,083,490	0.6	96.7	△ 9,759,914	△ 3.8
総 務 費	3,759,072,480	3,566,191,529	12.8	94.9	11,304,505,000	10,988,361,688	28.3	97.2	7,422,170,159	208.1
民 生 費	13,156,936,000	12,702,398,515	45.7	96.5	14,002,369,000	13,064,307,294	33.6	93.3	361,908,779	2.8
衛 生 費	2,744,417,000	2,653,066,415	9.5	96.7	4,088,541,000	3,833,180,883	9.8	93.8	1,180,114,468	44.5
農 林 水 産 業 費	25,302,000	23,929,599	0.1	94.6	26,475,000	24,253,703	0.1	91.6	324,104	1.4
商 工 費	180,323,000	155,814,487	0.6	86.4	327,410,000	306,470,863	0.8	93.6	150,656,376	96.7
土 木 費	2,728,755,000	2,509,181,353	9.0	92.0	3,259,365,000	3,144,068,223	8.1	96.5	634,886,870	25.3
消 防 費	831,874,000	819,659,495	2.9	98.5	733,123,000	718,775,114	1.8	98.0	△ 100,884,381	△ 12.3
教 育 費	2,216,131,000	1,837,281,403	6.6	82.9	4,142,855,000	3,019,559,535	7.8	72.9	1,182,278,132	64.3
公 債 費	2,478,625,000	2,476,343,366	8.9	99.9	3,081,890,000	3,078,999,224	7.9	99.9	602,655,858	24.3
諸 支 出 金	682,526,000	660,632,329	2.4	96.8	467,437,000	463,970,059	1.2	99.3	△ 196,662,270	△ 29.8
予 備 費	13,280,000	0	0.0	0.0	22,060,000	0	0.0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	203,931,000	158,221,902	0.6	77.6	-	-	-	-	-	皆減
合 計	29,286,350,480	27,821,563,797	100.0	95.0	41,713,687,000	38,891,030,076	100.0	93.2	11,069,466,279	39.8

一般会計節別歳出の推移

(単位：円・%)

節別	令和元年度				令和2年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率
1 報酬	556,851,000	537,213,629	1.9	96.5	879,533,000	791,179,400	2.0	90.0	253,965,771	47.3
2 給料	1,647,416,000	1,583,143,440	5.7	96.1	1,655,390,000	1,636,392,692	4.2	98.9	53,249,252	3.4
3 職員手当等	1,538,841,000	1,438,239,796	5.2	93.5	1,571,454,000	1,423,667,706	3.7	90.6	△ 14,572,090	△ 1.0
4 共同費	750,769,000	714,202,976	2.6	95.1	730,596,000	718,664,462	1.8	98.4	4,461,486	0.6
5 災害補償費	380,000	354,592	0.0	93.3	25,000	0	0.0	-	△ 354,592	△ 100.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
7 賃金	404,845,000	365,749,327	1.3	90.3	-	-	-	-	皆減	-
8 報償費	206,783,000	191,044,241	0.7	92.4	276,761,000	225,933,021	0.6	81.6	34,888,780	18.3
9 旅費	29,675,000	19,809,757	0.1	66.8	24,913,000	11,251,617	0.0	45.2	△ 8,558,140	△ 43.2
10 交際費	1,380,000	849,520	0.0	61.6	1,380,000	180,090	0.0	13.1	△ 669,430	△ 78.8
11 需用費	618,586,000	567,560,232	2.0	91.8	765,732,000	669,456,551	1.7	87.4	101,896,319	18.0
燃料費	148,634,000	139,435,380	0.5	93.8	229,288,000	210,931,420	0.5	92.0	71,496,040	51.3
食糧費	15,044,000	12,259,747	0.0	81.5	13,421,000	10,046,047	0.0	74.9	△ 2,213,700	△ 18.1
印刷製本費	1,319,000	888,320	0.0	67.3	697,000	304,420	0.0	43.7	△ 583,900	△ 65.7
光熱費	46,757,000	39,406,098	0.1	84.3	59,169,000	38,284,958	0.1	64.7	△ 1,121,140	△ 2.8
修繕費	206,464,000	195,386,691	0.7	94.6	201,265,000	173,647,227	0.4	86.3	△ 21,739,464	△ 11.1
飼料費	41,390,000	39,738,783	0.1	96.0	54,090,000	51,363,895	0.1	95.0	11,625,112	29.3
医薬材料費	71,000	46,717	0.0	65.8	73,000	41,216	0.0	56.5	△ 5,501	△ 11.8
賭博材料費	77,457,000	70,814,034	0.3	91.4	79,066,000	76,202,392	0.2	96.4	5,388,358	7.6
12 役務費	81,450,000	69,584,462	0.3	85.4	128,663,000	108,634,976	0.3	84.4	39,050,514	56.1
13 委託費	211,655,000	190,848,745	0.7	90.2	337,081,000	250,924,813	0.6	74.4	60,076,068	31.5
14 使用料及び賃借料	2,701,769,000	2,454,165,145	8.8	90.8	3,022,155,000	2,677,083,177	6.9	88.6	222,918,032	9.1
15 工事請負費	273,903,000	263,592,732	0.9	96.2	389,214,000	363,007,709	0.9	93.3	99,414,977	37.7
16 原材料費	815,582,480	643,594,834	2.3	78.9	1,905,620,000	989,319,784	2.5	51.9	345,724,950	53.7
17 公有財産購入費	3,410,000	3,006,298	0.0	88.2	2,964,000	2,404,832	0.0	81.1	△ 601,466	△ 20.0
18 備品購入費	62,012,000	38,779,225	0.1	62.5	590,385,000	584,758,428	1.5	99.0	545,979,203	1407.9
19 負担金補助及び交付金	229,030,000	114,172,705	0.4	49.9	481,767,000	408,349,165	1.0	84.8	294,176,460	257.7
20 扶助費	1,856,543,000	1,779,073,435	6.4	95.8	10,108,897,000	9,897,537,927	25.4	97.9	8,118,464,492	456.3
21 貸付金	8,360,746,000	8,100,394,539	29.1	96.9	8,584,202,000	7,996,444,256	20.6	93.2	△ 103,950,283	△ 1.3
22 補償補填及び賠償金	892,000	792,000	0.0	88.8	582,000	582,000	0.0	100.0	△ 210,000	△ 26.5
23 償還金利子及び割引料	98,303,000	15,708,757	0.1	16.0	216,680,000	187,427,671	0.5	86.5	171,718,914	1093.1
24 投資及び出資金	2,646,573,000	2,638,009,635	9.5	99.7	3,272,368,000	3,256,940,745	8.4	99.5	618,931,110	23.5
25 積立金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
26 寄附金	1,413,517,000	1,412,787,494	5.1	99.9	1,246,297,000	1,245,963,163	3.2	100.0	△ 166,824,331	△ 11.8
27 公課費	9,350,000	0	0.0	0.0	19,193,000	4,674,355	0.0	0.0	4,674,355	0.0
28 繰出金	938,000	902,450	0.0	96.2	1,008,000	955,750	0.0	94.8	53,300	5.9
予備費	4,833,341,000	4,747,568,293	17.1	98.2	5,607,430,000	5,547,930,762	14.3	98.9	800,362,469	16.9
合計	13,280,000	0	0.0	0.0	22,060,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	29,286,350,480	27,821,563,797	100.0	95.0	41,713,687,000	38,891,030,076	100.0	93.2	11,069,466,279	39.8

歳出性質別比較表（一般会計）

(単位：千円・%)

区 分 種 別	令和元年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
消費的経費						
人件費	4,075,904	14.7	4,368,455	11.2	292,551	7.2
物件費	3,340,158	12.0	3,781,952	9.7	441,794	13.2
維持補修費	133,973	0.5	163,787	0.4	29,814	22.3
扶助費	8,556,265	30.8	8,587,626	22.1	31,361	0.4
補助費等	2,169,173	7.9	12,498,732	32.1	10,329,559	476.2
小計	18,275,473	65.7	29,400,552	75.6	11,125,079	60.9
投資的経費						
普通建設事業費	786,413	2.8	2,134,596	5.5	1,348,183	171.4
災害復旧事業費	165,277	0.6	0	0.0	△ 165,277	△ 100.0
小計	951,690	3.3	2,134,596	5.5	1,182,906	124.3
その他の経費						
公債費	2,519,124	9.1	3,121,779	8.0	602,655	23.9
積立金	1,370,008	4.9	1,203,182	3.1	△ 166,826	△ 12.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	792	0.0	582	0.0	△ 210	△ 26.5
繰出金	4,704,477	16.9	3,030,339	7.8	△ 1,674,138	△ 35.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	8,594,401	30.9	7,355,882	18.9	△ 1,238,519	△ 14.4
合計	27,821,564	100.0	38,891,030	100.0	11,069,466	39.8

地方債種別現在高（一般会計）

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高(A)	令和2年度中発行額(B)	令和2年度中元金償還額(C)	令和2年度中現在高(A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	1,924,229,959	263,700,000	233,358,798	1,954,571,161
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	12,200,000	120,000,000	0	132,200,000
3 一般単独事業債	4,819,973,868	648,600,000	1,004,996,527	4,463,577,341
4 公営住宅建設事業債	697,984,632	0	32,112,051	665,872,581
5 緊急防災・減災事業債	790,916,177	0	85,589,541	705,326,636
6 学校教育施設整備事業債	1,908,075,117	54,800,000	183,320,084	1,779,555,033
7 一般補助施設整備等事業債	13,400,000	5,700,000	0	19,100,000
8 施設整備事業債(一般財源化分)	60,181,221	0	4,217,948	55,963,273
9 災害復旧事業債	161,000,000	0	0	161,000,000
10 社会福祉施設整備事業債	65,303,577	0	5,802,781	59,500,796
11 退職手当債	60,000,000	0	30,000,000	30,000,000
12 減収補てん債	152,594,199	62,500,000	33,702,192	181,392,007
13 減税補てん債	194,703,500	0	51,806,125	142,897,375
14 臨時税収補てん債	0	0	0	0
15 臨時財政対策債	14,428,018,391	998,873,000	1,041,993,976	14,384,897,415
16 財源対策債	295,148,299	41,300,000	25,572,521	310,875,778
17 臨時財政特例債	0	0	0	0
18 調整債	0	0	0	0
19 大阪府貸付金	985,906,469	79,000,000	136,374,602	928,531,867
20 その他	0	0	0	0
合計	26,569,635,409	2,274,473,000	2,868,847,146	25,975,261,263

一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

令和2年度

(一般会計)

(単位:円)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既収入 特定財源	未収入 特定財源				その他
						国庫支出金	府支出金	地方債		
2	総務費 選挙管理委員会運営事業(当日選挙 受付システム整備事業費)	16,607,276	明許	14,519,000					0	
3	民生費 新生児特別定額給付金給付事業	57,126,831	明許	8,000,000					8,000,000	
4	衛生費 予防接種事業(健康づくり課)	240,765,753	明許	156,373,000					0	
6	商工費 産業振興対策事業	257,114,073	明許	3,000,000					3,000,000	
7	土木費 地域計画推進事業	14,667,593	明許	12,810,000	3,200,000				9,610,000	
7	土木費 泉大津駅西地区周辺整備事業	269,346,209	明許	36,641,000	20,164,000		14,500,000		1,977,000	
9	教育費 小学校施設整備事業	722,227,282	明許・事故	368,301,000			361,800,000		860,000	
9	教育費 新図書館整備事業	787,986,877	明許	545,651,000	190,515,000		240,800,000		69,716,000	
	合計	2,365,841,894		1,145,295,000	384,771,000	0	617,100,000	0	93,163,000	

特別会計歳入決算状況

(令和2年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
土地 事業取得	繰入金	222,456,000	32.1	219,648,049	31.8	219,648,049	98.7	100.0	0	0	
	債	470,700,000	67.9	470,700,000	68.2	470,700,000	100.0	100.0	0	0	
小計	693,156,000	100.0	690,348,049	100.0	690,348,049	99.6	100.0	0	0		
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,420,243,000	17.2	1,817,887,551	21.2	1,469,112,928	103.4	80.8	48,109,659	100.0	
	一部負担金	2,000	0.0	0	-	0	-	-	0	-	
	国庫支出金	28,495,000	0.3	27,708,000	0.3	27,708,000	97.2	100.0	0	0	
	府支出金	5,877,374,000	71.2	5,827,577,388	68.0	5,827,570,829	99.2	100.0	0	6,559	
	財産収入	4,000	0.0	3,584	0.0	3,584	89.6	100.0	0	0	
	繰入金	849,442,000	10.3	792,752,860	9.3	792,752,860	93.3	100.0	0	0	
	繰越金	74,524,000	0.9	74,524,414	0.9	74,524,414	100.0	100.0	0	0	
	諸収入	5,797,000	0.1	27,086,347	0.3	27,086,347	467.2	100.0	0	0	
	小計	8,258,881,000	100.0	8,567,540,144	100.0	8,218,758,962	99.6	95.9	48,109,659	300,664,964	100.0
	介護保険料	1,089,786,000	19.1	1,148,250,990	20.1	1,110,819,580	101.9	96.7	9,365,900	28,065,510	100.0
介護保険事業	国庫支出金	1,309,598,000	23.0	1,337,122,143	23.4	1,337,122,143	102.1	100.0	0	0	
	支払基金交付金	1,439,407,000	25.2	1,394,952,139	24.4	1,394,952,139	96.9	100.0	0	0	
	府支出金	765,130,000	13.4	740,825,410	13.0	740,825,410	96.8	100.0	0	0	
	財産収入	10,000	0.0	0	-	0	-	-	0	-	
	繰入金	1,057,347,000	18.5	1,051,960,000	18.4	1,051,960,000	99.5	100.0	0	0	
	繰越金	42,086,000	0.7	42,084,553	0.7	42,084,553	100.0	100.0	0	0	
	諸収入	205,000	0.0	468,794	0.0	468,794	228.7	100.0	0	0	
	小計	5,703,569,000	100.0	5,715,664,029	100.0	5,678,232,619	99.6	99.3	9,365,900	28,065,510	100.0
	後期高齢者医療保険料	726,115,000	72.1	740,313,574	72.6	730,256,289	100.6	98.6	943,044	9,114,241	100.0
	後期高齢者医療	繰入金	245,301,000	24.4	245,299,647	24.1	245,299,647	100.0	100.0	0	0
繰越金		26,014,000	2.6	26,012,604	2.6	26,012,604	100.0	100.0	0	0	
諸収入		8,104,000	0.8	8,080,127	0.8	8,080,127	99.7	100.0	0	0	
国庫支出金		990,000	0.1	198,000	0.0	198,000	20.0	100.0	0	0	
小計	1,006,524,000	100.0	1,019,903,952	100.0	1,009,846,667	100.3	99.0	943,044	9,114,241	100.0	
合計	15,659,130,000	100.0	15,993,456,174	102.1	15,597,186,297	99.6	97.5	58,418,603	837,851,274	100.0	

特別会計歳入の推移

(単位:円・%)

区分	令和元年度			令和2年度			対前年度収入済額		収入率(対調定)		
	調定額	収入済額	収入済額構成比率	調定額	収入済額	収入済額構成比率	増減額	増減率	令和元年度	令和2年度	
土地取得事業	繰入金	515,302,641	515,302,641	219,648,049	219,648,049	31.8	△ 295,654,592	△ 57.4	100.0	100.0	
	債	401,400,000	401,400,000	470,700,000	470,700,000	68.2	69,300,000	17.3	100.0	100.0	
	小計	916,702,641	916,702,641	690,348,049	690,348,049	100.0	△ 226,354,592	△ 24.7	100.0	100.0	
	国民健康保険料	1,889,719,360	1,477,734,639	17.9	1,817,887,551	1,469,112,928	17.9	△ 8,621,711	△ 0.6	78.2	80.8
	一部負担金	0	0	-	0	0	-	0	0.0	-	-
	国庫支出金	971,000	971,000	0.0	27,708,000	27,708,000	0.3	26,737,000	2,753.6	100.0	100.0
	府支出金	5,824,022,342	5,824,022,342	70.4	5,827,577,388	5,827,570,829	70.9	3,548,487	0.1	100.0	100.0
	財産収入	0	0	-	3,584	3,584	0	3,584	皆増	-	100.0
	繰入金	806,883,163	806,883,163	9.8	792,752,860	792,752,860	9.6	△ 14,130,303	△ 1.8	100.0	100.0
	繰越金	139,683,812	139,683,812	2	74,524,414	74,524,414	0.9	△ 65,159,398	△ 46.6	0.0	100.0
諸収入	26,076,849	26,076,849	2	27,086,347	27,086,347	0.3	1,009,498	0.0	0.0	-	
小計	8,687,356,526	8,275,371,805	102.0	8,567,540,144	8,218,758,962	100.0	△ 56,612,843	△ 0.7	95.3	95.9	
介護保険事業	介護保険料	1,184,631,990	1,144,572,630	21.3	1,148,250,990	1,110,819,580	19.6	△ 33,753,050	△ 2.9	96.6	96.7
	国庫支出金	1,223,844,911	1,223,844,911	22.7	1,397,122,143	1,397,122,143	23.5	113,277,232	9.3	100.0	100.0
	支払基金交付金	1,335,595,385	1,335,595,385	24.8	1,394,952,139	1,394,952,139	24.6	59,356,754	4.4	100.0	100.0
	府支出金	691,485,498	691,485,498	12.9	740,825,410	740,825,410	13.0	49,339,912	7.1	100.0	100.0
	財産収入	1,992	1,992	0.0	0	0	0.0	△ 1,992	皆減	100.0	-
	繰入金	885,619,000	885,619,000	16.5	1,051,960,000	1,051,960,000	18.5	166,341,000	18.8	100.0	100.0
	繰越金	98,079,476	98,079,476	1.8	42,084,553	42,084,553	0.7	△ 55,994,923	△ 57.1	100.0	100.0
	諸収入	636,792	636,792	0.0	468,794	468,794	0.0	△ 167,998	△ 26.4	100.0	100.0
	小計	5,419,895,044	5,379,888,684	100.0	5,715,664,029	5,678,232,619	100.0	298,396,935	5.5	99.3	99.3
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	680,154,037	669,991,887	72.5	740,313,574	730,256,289	72.3	60,264,402	9.0	98.5
繰入金		225,587,089	225,587,089	24.4	245,299,647	245,299,647	24.3	19,712,558	8.7	100.0	100.0
繰越金		27,709,873	27,709,873	3.0	26,012,604	26,012,604	2.6	△ 1,697,269	△ 6.1	100.0	100.0
諸収入		303,800	303,800	0.0	8,080,127	8,080,127	0.8	7,776,327	2559.7	100.0	100.0
国庫支出金		0	0	-	198,000	198,000	0.0	198,000	皆増	-	-
小計	933,754,799	923,592,649	100.0	1,019,993,952	1,009,846,667	100.0	86,254,018	9.3	98.9	99.0	
合計	15,957,709,010	15,495,502,779		15,993,456,174	15,597,186,297		101,683,518	0.7	97.1	97.5	

特別会計歳出決算状況

(単位:円・%)

(令和2年度)

区分	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				不用品額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
土地取得事業費	693,156,000	100.0	690,348,049	100.0	99.6	-	-	-	-	-	2,807,951	100.0	0.4
土地取得事業費	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
小計	693,156,000	100.0	690,348,049	100.0	99.6	-	-	-	-	-	2,807,951	100.0	0.4
総務費	140,297,000	1.7	130,563,936	1.6	93.1	-	-	-	-	-	9,733,064	7.7	6.9
保険給付費	5,770,125,000	69.9	5,695,415,461	70.1	98.7	-	-	-	-	-	74,709,539	59.5	1.3
国民健康保険事業費	2,140,563,000	25.9	2,140,314,879	26.3	100.0	-	-	-	-	-	248,121	0.2	0.0
国民健康保険事業費	105,266,000	1.3	74,219,128	0.9	70.5	-	-	-	-	-	31,046,872	24.7	29.5
基金積立金	82,060,000	1.0	82,059,584	1.0	100.0	-	-	-	-	-	416	0.0	0.0
公債費	4,000,000	0.0	242,509	0.0	6.1	-	-	-	-	-	3,757,491	3.0	93.9
諸支出金	8,570,000	0.1	7,459,800	0.1	87.0	-	-	-	-	-	1,110,200	0.9	13.0
予備費	5,000,000	0.1	0	-	0	-	-	-	-	-	5,000,000	4.0	100.0
小計	8,255,881,000	100.0	8,130,275,297	100.0	98.5	-	-	-	-	-	125,605,703	100.0	1.5
総務費	166,179,000	2.9	145,203,020	2.7	87.4	-	-	-	-	-	20,975,980	8.2	12.6
保険給付費	5,030,282,000	86.2	4,883,483,302	89.6	97.1	-	-	-	-	-	146,798,698	57.7	2.9
地域支援事業費	380,187,000	6.7	295,492,624	5.4	77.7	-	-	-	-	-	84,694,976	33.3	22.3
基金積立金	51,149,000	0.9	51,139,267	0.9	100.0	-	-	-	-	-	9,783	0.0	0.0
公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100.0
諸支出金	74,771,000	1.3	73,983,635	1.4	98.9	-	-	-	-	-	787,365	0.3	1.1
予備費	1,000,000	0.0	0	-	0	-	-	-	-	-	1,000,000	0.4	100.0
小計	5,703,569,000	100.0	5,449,301,848	100.0	95.5	-	-	-	-	-	254,267,152	100.0	4.5
総務費	40,223,000	4.0	39,711,281	4.0	98.7	-	-	-	-	-	511,719	2.1	1.3
後期高齢者医療広域連合納付金	961,108,000	95.5	940,426,782	95.8	97.8	-	-	-	-	-	20,681,218	84.2	2.2
保健事業費	2,000,000	0.2	1,400,128	0.1	70.0	-	-	-	-	-	599,872	2.4	30.0
諸支出金	2,993,000	0.3	414,880	0.0	13.9	-	-	-	-	-	2,578,120	10.5	86.1
予備費	200,000	0.0	0	-	0	-	-	-	-	-	200,000	0.8	100.0
小計	1,006,524,000	100.0	981,953,071	100.0	97.6	-	-	-	-	-	24,570,929	100.0	2.4
合計	15,659,130,000	-	15,251,878,265	-	97.4	0	0	0	0.0	-	407,251,735	-	2.6

特別会計歳別歳出の推移

(単位:円・%)

区分	令和元年度				令和2年度				対前年度支出済額比較			
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率	増減率	増減率
土地取得事業費 小計	626,409,000	623,145,386	68.0	99.5	693,156,000	690,348,049	100.0	99.6	67,202,663	10.8		
	300,000,000	293,557,255	32.0	97.9	0	0	-	-	△ 293,557,255	皆減		
	926,409,000	916,702,641	100.0	99.0	693,156,000	690,348,049	100.0	99.6	△ 226,354,592	△ 24.7		
	143,512,000	133,914,203	1.6	93.3	140,297,000	130,563,986	1.6	93.1	△ 3,350,267	△ 2.5		
	5,898,863,000	5,680,373,994	69.3	96.3	5,770,125,000	5,695,415,461	70.1	98.7	15,041,467	0.3		
	2,200,140,000	2,117,317,918	25.8	96.2	2,140,563,000	2,140,314,879	26.3	100.0	22,996,961	1.1		
	113,181,000	84,101,130	1.0	3.8	105,266,000	74,219,128	0.9	-	△ 9,882,002	△ 11.8		
	79,043,000	79,041,906	1.0	100.0	82,060,000	82,059,584	1.0	100.0	3,017,678	3.8		
	20,000,000	751,640	0.0	3.8	4,000,000	242,509	0.0	6.1	△ 509,131	△ 67.7		
	105,760,000	105,346,600	1.3	99.6	8,570,000	7,459,800	0.1	87.0	△ 97,886,800	△ 92.9		
予備費	5,000,000	0	-	0	5,000,000	0	-	0	0	0		
小計	8,565,499,000	8,200,847,391	100.0	95.7	8,255,881,000	8,130,275,297	100.0	98.5	△ 70,572,094	△ 0.9		
介護保険事業	157,143,000	150,588,523	2.8	95.8	166,179,000	145,203,020	2.7	87.4	△ 5,385,503	△ 3.6		
	4,899,414,000	4,663,663,488	87.4	95.2	5,030,282,000	4,883,483,302	89.6	97.1	219,819,814	4.7		
	390,897,000	339,984,726	6.4	87.0	380,187,000	295,492,624	5.4	77.7	△ 44,492,102	△ 13.1		
	98,090,000	98,081,468	1.8	100.0	51,149,000	51,139,267	0.9	100.0	△ 46,942,201	△ 47.9		
	1,000	0	-	0.0	1,000	0	-	0.0	0	0		
	85,527,000	85,432,926	1.6	99.9	74,771,000	73,983,635	1.4	98.9	△ 11,449,291	△ 13.4		
	974,000	0	-	0.0	1,000,000	0	-	0.0	0	0		
	5,632,046,000	5,337,751,131	100.0	94.8	5,703,569,000	5,449,301,848	100.0	95.5	111,550,717	2.1		
	30,509,000	29,781,865	3.3	97.6	40,223,000	39,711,281	4.0	98.7	9,929,416	33.3		
	893,513,000	866,817,000	96.6	97.0	961,108,000	940,426,782	95.8	97.8	73,609,782	8.5		
予備費	0	-	0	2,000,000	1,400,128	0.1	70.0	1,400,128	皆増			
小計	3,024,000	981,180	0.1	32.4	2,993,000	414,880	0.0	13.9	△ 566,300	△ 57.7		
予備費	200,000	0	-	200,000	0	-	0.0	0	0	0		
小計	927,246,000	897,580,045	100.0	96.8	1,006,524,000	981,953,071	100.0	97.6	84,373,026	9.4		
合計	16,051,200,000	15,352,881,208	95.6	95.6	15,659,130,000	15,251,878,265	97.4	97.4	△ 101,002,948	△ 0.7		
後期高齢者医療	30,509,000	29,781,865	3.3	97.6	40,223,000	39,711,281	4.0	98.7	9,929,416	33.3		
	893,513,000	866,817,000	96.6	97.0	961,108,000	940,426,782	95.8	97.8	73,609,782	8.5		
	予備費	0	-	0	2,000,000	1,400,128	0.1	70.0	1,400,128	皆増		
	3,024,000	981,180	0.1	32.4	2,993,000	414,880	0.0	13.9	△ 566,300	△ 57.7		
	200,000	0	-	0.0	200,000	0	-	0.0	0	0		
	927,246,000	897,580,045	100.0	96.8	1,006,524,000	981,953,071	100.0	97.6	84,373,026	9.4		
	16,051,200,000	15,352,881,208	95.6	95.6	15,659,130,000	15,251,878,265	97.4	97.4	△ 101,002,948	△ 0.7		

特別会計節別歳出集計

(令和2年度)

(単位：円・%)

節別	区分	土地取得事業		国民健康保険事業		介護保険事業		後期高齢者医療		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1	報酬	-	-	-	83.7	26,362,128	0.0	83.7	-	-
2	料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	手当等	-	-	-	102.1	39,365,978	0.5	102.1	11,438,600	1.2
4	職員手当	-	-	-	99.2	26,671,108	0.3	99.2	6,313,887	0.6
5	共済費	-	-	-	104.1	14,036,511	0.2	104.1	3,797,021	0.4
6	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	賃金	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-
9	報償費	-	-	-	105.6	1,340,500	0.0	105.6	91,000	0.0
10	旅費	-	-	-	26.1	69,305	0.0	26.1	11,820	0.0
11	交際費	-	-	-	-	276,920	0.0	-	-	-
12	需用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	消耗品費	-	-	-	107.1	7,360,056	0.1	107.1	1,423,800	0.1
14	燃料費	-	-	-	106.2	731,580	0.0	106.2	103,439	0.0
15	食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	光熱水費	-	-	-	103.8	6,417,276	0.1	103.8	1,320,361	0.1
18	修繕料	-	-	-	皆増	211,200	0.0	-	-	-
19	飼料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	医薬材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	賄材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	委託料	-	-	-	99.5	26,701,558	0.3	99.5	5,608,457	0.6
24	使用料及び賃借料	-	-	-	86.3	106,605,103	1.3	86.3	6,643,092	0.7
25	工事請負費	-	-	-	96.5	10,013,028	0.1	96.5	5,381,640	0.5
26	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	備品購入費	-	-	-	612.6	800,690	0.0	612.6	92,092	0.0
29	負担金補助及び交付金	-	-	-	100.5	7,805,069,539	96.0	100.5	940,436,782	95.8
30	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	貸付金	-	-	-	100.0	300,000	0.0	100.0	300,000	0.0
32	補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33	償還金利子及び割引料	690,348,049	100.0	1.1	7,112,309	-	-	-	-	-
34	投資及び出資金	-	-	-	6.7	28,619,075	0.1	6.7	414,880	0.0
35	積立金	-	-	-	103.8	82,059,584	1.0	103.8	-	-
36	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37	公課	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	合計	690,348,049	100.0	75.3	8,130,275,297	100.0	100.0	99.1	981,953,071	100.0
										109.4

国民健康保険料収納実績年度別比較表 (国民健康保険事業特別会計)

(令和2年度)

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入		額	
							対予算比	対調定比		構成比
現年分	一般被保険者	997,575,000	1,054,243,633	977,364,141	0	76,879,492	98.0	92.7	66.1	102.1
	後期高齢者支援金分	951,731,000	1,037,265,200	967,771,936	0	69,493,264	101.7	93.3	65.9	99.0
	介護納付金分	327,334,000	318,753,805	295,430,089	0	23,323,716	90.3	92.7	20.0	91.4
	医療給付費分	291,920,000	317,037,800	296,859,260	0	20,178,540	101.7	93.6	20.2	100.5
	退職被保険者等	132,858,000	129,055,421	110,355,742	0	11,719,679	83.0	90.4	7.5	101.0
	後期高齢者支援金分	116,806,000	119,791,200	110,282,471	0	9,508,729	94.4	92.1	7.5	100.0
	介護納付金分	3,375,000	427,265	385,661	0	41,604	11.4	90.3	0.0	9.0
	医療給付費分	18,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0
	後期高齢者支援金分	956,000	127,736	115,274	0	12,462	12.1	90.2	0.0	8.1
	介護納付金分	5,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0
滞納繰越分	小計	709,000	125,040	118,706	0	6,334	16.7	94.9	0.0	9.6
	一般被保険者	1,462,807,000	1,495,732,900	1,383,749,613	0	111,983,287	94.6	92.5	93.6	99.0
	後期高齢者支援金分	1,360,485,000	1,474,094,200	1,374,913,667	0	99,180,533	101.1	93.3	93.6	99.4
	介護納付金分	52,403,000	278,576,280	65,457,905	41,365,406	171,752,969	124.9	23.5	4.4	101.9
	医療給付費分	44,195,000	241,453,765	65,933,134	33,198,496	142,322,135	149.2	27.3	4.5	100.7
	後期高齢者支援金分	9,228,000	68,563,578	17,739,323	10,944,552	39,879,703	180.6	25.9	1.2	116.7
	介護納付金分	7,000,000	62,445,749	17,408,237	9,149,132	35,888,380	188.6	27.9	1.2	98.1
	退職被保険者等	6,195,000	41,356,738	9,166,520	6,221,934	25,968,284	131.0	22.2	0.6	93.8
	医療給付費分	632,000	36,758,546	9,048,663	5,011,271	22,698,612	146.1	24.6	0.6	98.7
	後期高齢者支援金分	100,000	3,911,663	1,195,564	858,789	1,857,310	189.2	30.6	0.1	88.9
介護納付金分	64,000	2,194,633	1,318,605	519,378	356,650	1318.6	60.1	0.1	110.3	
退職被保険者等	20,000	575,090	188,317	109,102	277,671	294.2	32.7	0.0	144.7	
医療給付費分	130,000	320,491	193,533	109,108	17,850	967.7	60.4	0.0	102.8	
後期高齢者支援金分	20,000	1,003,111	237,397	164,528	601,186	182.6	23.7	0.0	84.1	
介護納付金分	70,063,000	620,167	297,089	122,274	200,804	1485.4	47.9	0.0	125.1	
退職被保険者等	59,758,000	393,986,460	93,985,026	59,664,311	240,337,123	134.2	23.9	6.4	103.3	
医療給付費分	1,532,860,000	343,793,351	94,199,261	48,109,659	201,484,431	157.6	27.4	6.4	100.2	
後期高齢者支援金分	1,420,243,000	1,889,719,360	1,477,734,639	59,664,311	352,320,410	96.4	78.2	100.0	99.3	
介護納付金分	1,420,243,000	1,817,887,551	1,469,112,928	48,109,659	300,664,984	103.4	80.8	100.0	99.4	

地方債種別現在高 (特別会計)

(令和2年度)

別表第21

(単位：円)

区分	地方債区分	令和元年度末現在高		
		(A)	(B)	(C)
土地取得事業	公共用地先行取得等事業債	1,771,540,000	470,700,000	657,540,000
		(A)	(B)	(C)
		1,771,540,000	470,700,000	657,540,000
		(A) + (B) - (C)		1,584,700,000